

平成 11 年度
特定テーマ評価調査報告書
「沖縄県との連携協力」

平成 12 年 7 月

国際協力事業団
企画・評価部
沖縄国際センター

序 文

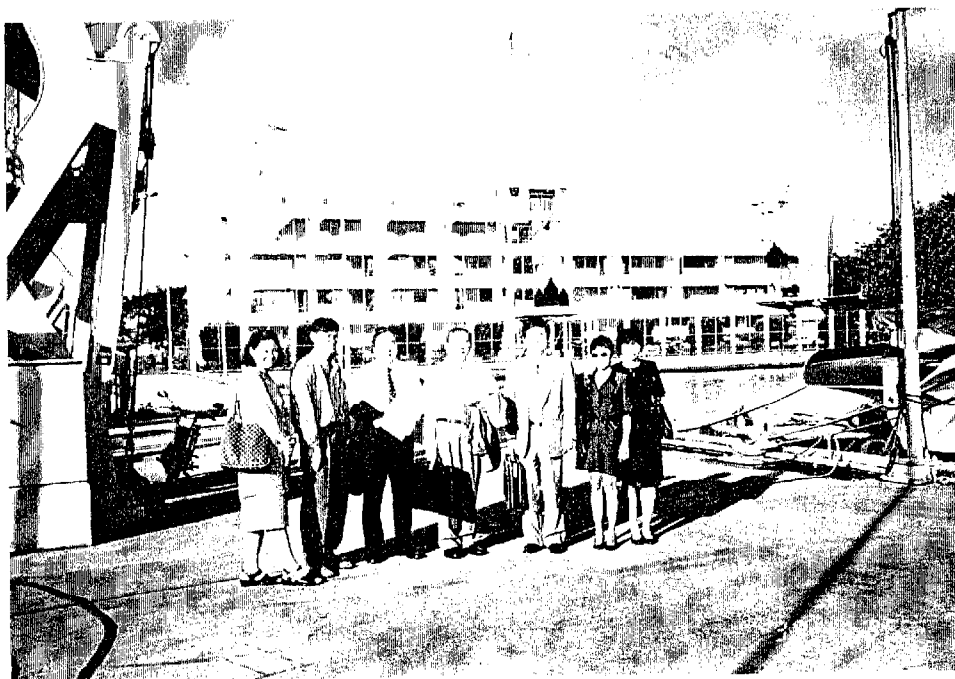
本報告書は、平成11年11月に派遣された特定テーマ評価「沖縄県との連携協力」調査団の調査結果を取りまとめたものです。本報告書において指摘されている教訓や提言については、今後、国際協力事業団が沖縄県との連携協力を進めていくうえで、大いに役立てていく所存です。

本評価調査の実施にあたっては、沖縄県の関係者をはじめ、現地調査を実施したフィリピン・タイ両国の方々にも多大なご協力をいただきました。ここに、ご協力いただきました関係各位に対して、心より感謝の意を表するとともに、今後のご支援をお願いする次第です。

平成12年7月

国際協力事業団

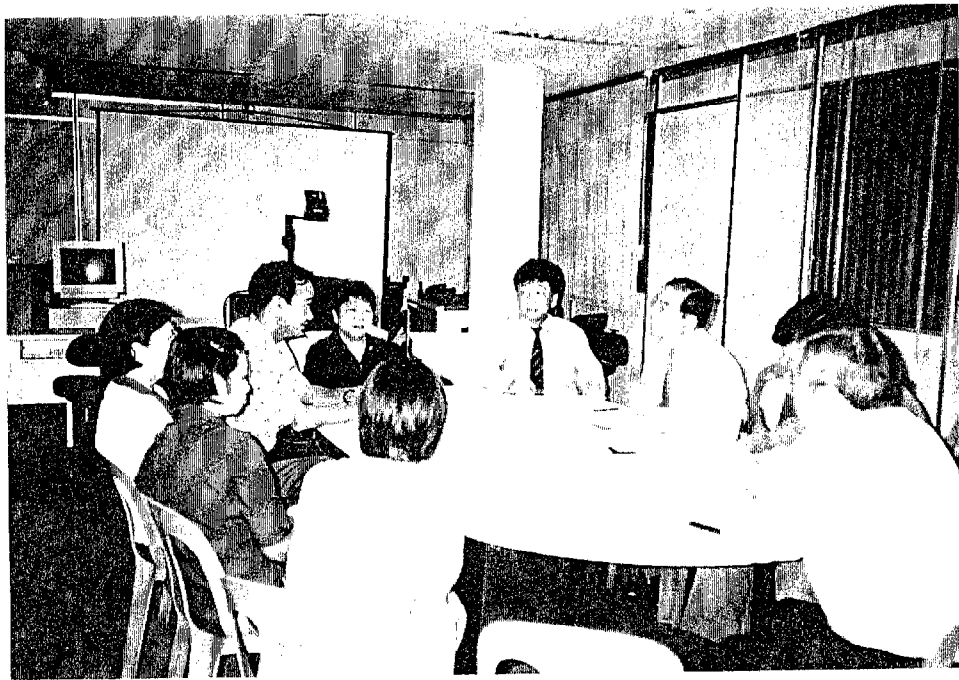
理事 高島 有終



タイ Merchant Marine Training Center 訪問
(帰国研修員が同センターで海洋汚染防止の講義を実施)



タイ帰国研修員との面談



フィリピン帰国研修員との面談



タイ Merchant Marine Training Center の実習船内の見学

目 次

序文

写真

団長総括	1
第1章 調査の背景と目的	6
1 - 1 評価調査の背景	6
1 - 2 評価調査の目的	6
第2章 調査のコンセプト	7
第3章 調査のフレームワーク	8
第4章 調査の手順	9
4 - 1 沖縄県における調査	9
4 - 2 海外調査	9
4 - 3 調査結果の分析・取りまとめ	9
4 - 4 関係者との意見交換	9
第5章 実施体制およびスケジュール	10
5 - 1 調査実施体制	10
5 - 2 調査スケジュール	10
第6章 沖縄県の国際交流・協力の概要	11
6 - 1 人材育成事業	11
6 - 2 文化・友好・親善事業	12
6 - 3 経済・技術交流事業	12
6 - 4 国際協力事業	12
6 - 5 国際交流啓蒙普及事業	13
6 - 6 視察調査・研究事業	13
6 - 7 その他	13

第7章 沖縄県内各市町村の国際交流・協力の概要	15
7 - 1 人の派遣	15
7 - 2 人の受入れ	15
7 - 3 各種催し物などの開催	15
第8章 民間援助団体(N G O)などの国際協力の概要	17
第9章 国際協力事業団沖縄国際センター(O I C)の事業概要	19
9 - 1 研修員受入事業	19
9 - 2 海外移住事業	19
9 - 3 青年海外協力隊派遣事業	20
9 - 4 技術協力専門家派遣事業関連	20
9 - 5 青年招へい事業	20
9 - 6 国内広報および啓発	20
9 - 7 情報処理・視聴覚技術関連施設	21
第10章 国際協力における沖縄県の優位性	22
第11章 沖縄県とJ I C Aとの連携協力の現状	24
11 - 1 研修員受入事業	24
11 - 2 専門家派遣事業	27
11 - 3 青年海外協力隊派遣事業	29
11 - 4 青年招へい事業「21世紀のための友情計画」	30
11 - 5 海外移住関連事業	31
第12章 研修員受入事業の評価	33
12 - 1 研修員受入実績	33
12 - 2 評価手法	33
12 - 3 評価5項目による評価	36
12 - 4 効果発現の促進要因	50
12 - 5 効果発現の阻害要因	50

第13章 国際協力拡充に関する今後の課題と提言	52
13 - 1 国際協力に関する人材育成・体制整備	52
13 - 2 情報ネットワークの構築	54
13 - 3 沖縄の特徴と経験を生かした協力の拡充	55
13 - 4 国民参加型事業の推進	56
13 - 5 研修実施体制の改善	57

資料

1 意見交換会参加者リスト	63
2 現地調査日程	64
3 現地調査面会者リスト	65
4 平成11年度研修員受入計画表	67
5 沖縄国際協力公開シンポジウム参加団体リスト	69
6 平成10年度研修員福利厚生および地域交流実績	70
7 浦添市国際協力交流協会発行ホストファミリー通信	75
8 研修員国別・コース別人数一覧	76

団長総括

1. はじめに

JICA 沖縄国際センター(OIC)が沖縄県浦添市に設立されてすでに15年(1985 - 2000)を迎える。その間、センターが受け入れた研修員は130余の国々から、約4000人にのぼっている。その約半数はアジア、2割強は移民などで沖縄との関係が深い中南米からである。研修内容は、情報処理、視聴覚技術、日本語研修が中心だが、県内の関係機関などと「連携協力」して、農業、環境保全、保健・医療の分野で、沖縄の特性を生かした技術分野の研修も行なっている。今回の現地調査は、これらの「沖縄特性」にかかわる研修のうち、特に熱帯農林資源の有効利用、サトウキビ栽培・研究、海洋保全、持続可能なマングローブ生態系管理技術、臨床看護実務をピックアップし、時間的制約もあって、フィリピンとタイの2カ国を選んで実施した。

2. 調査の目的

沖縄の特性を生かした技術分野の研修は1982年以来行なわれているが、研修後の「事後評価」についてはこれまで行われたことがなかった。特に帰国研修員が「沖縄特性研修」を現地でどのように活用し、どのような「波及効果」が生まれたのか、また沖縄でのこのような研修プログラムを研修員が事後的にどのように評価しているかなどを帰国研修員および研修員派遣機関・職場などを実際に訪問してヒアリングすることにより、今後の沖縄県との連携協力研修のあり方に関する問題点を正確に把握し、その改善・充実に向けての提言をまとめることが本調査の主なねらいである。

3. 成果

フィリピン、タイの日本大使館、JICA 現地事務所、帰国研修員および派遣機関などの絶大な協力により、移動日も含めて1週間というあわただしい調査ではあったが、意図した成果をあげることができた。

フィリピンは6000余の島嶼から成り立っており、海洋保全は国の最も重要な施策のひとつだが、守備範囲の広さと予算・装備・人材不足などで多くの課題を抱えている。海洋保全は主として沿岸警備隊の任務だが、最近になって指揮系統がフィリピン海軍から独立したことにより、自前の人材育成に取り組むことが可能になった。結果として職員の士気が向上し、研修の成果も生かせるようになってきた。

帰国研修員は帰国後も同じ職場で働いているが、同じ島嶼地域である沖縄での研修プログラムを高く評価した。ただ、沖縄の実習現場とフィリピンとは、予算、装備のレベル、制度などが違うので、研修成果をそのままの形では生かすにくい。種々のケースを想定した、船上での実施

研修期間を増やすことが考えられないか、研修の回数を増やせないか、などの要望があった。研修員はフィリピン各地の海洋保全研修センターで講師としても活躍しており、沖縄研修の波及効果が確実に広がっているといえる。

フィリピンは都市部と農村部との貧富の落差が大きいのに加えて、国民の大半がカトリック教徒であるなどの理由で、特に貧困家庭が集積する農村部での家族計画は遅れており、エイズなどの性感染症患者も増大するなかで母子の健康保全が緊急の課題となっている。ちなみにフィリピンの乳児死亡率は35%、妊産婦死亡率は人口10万人あたり80人と、保健衛生指標はA S E A N (東南アジア諸国連合)のなかでも中位～下位に位置している。人口増加率も年率2%と、A S E A Nの平均値を大きく上回っている。1994年にフィリピン政府は、女性の健康、立場などを重視した「リプロダクティブ・ヘルス」の概念に基づく新たな人口政策を発表した。中部ルソン島のタラック州をモデルとして、「家族計画母子保健プロジェクト」を、JICA、アジア医師連絡協議会、京都大学などとタイアップして実施している。そのなかで特に視聴覚教材の開発、制作、配布にOIC研修員の果たしている役割が目をつけた。情報機器の高度化、デジタル化の必要性についての議論もあったが、識字率が比較的低い農村部での情報伝達にどのような情報手段が最も効果的かについては、その費用対効果を含めて十分に検討する必要がある。

サトウキビ栽培・研究の分野では、ネグロス島のサトウキビ研究所にて、サトウキビの病害虫、新品種の研究に従事する帰国研修員をヒアリングした。サトウキビは沖縄でも基幹作物だが、国際価格・生産性の低迷により、衰退が著しい。程度の差こそあれ、フィリピンでも同様な傾向にある。フィリピンの場合は、「ハシエンダ」と称するプランテーション型のキビ栽培が主流であることもあって、新品種の導入、病害虫の駆除、「株出」などの、個々の農家レベルでの生産性向上への取り組み方が沖縄とはかなり異なるように思えた。これは農業技術は共通でも、これを使う環境が異なると研修成果がなかなか生かしくにくいという好例であり、技術研修の「制度的適応性」についても今後「課題」として検討する必要があるように思われる。

フィリピンの次に訪問したタイでも、海洋不法投棄、原油流出が大きな問題になっており、海洋保全が重要課題となっている。OIC研修員(女性)が海洋保全学校の講師として活躍しているケースもあり、沖縄での研修成果が波及効果を伴っていることを実感した。新型練習船を使った実施訓練、外国との連携実習など、フィリピン以上に沖縄での研修が生かされているという強い印象を受けた。この分野は通常男性の職場だが、ここでは女性の活躍がめざましく、「開発における女性の役割(Women in Development)」では、むしろ日本が学ぶべきところが多い。

研修員派遣の窓口機関であるタイ政府技術・経済協力局(DTEC)の「評価監理課」でも沖縄研修を高く評価しており、受講希望者が多く、省庁間の研修生の割り振りに頭を悩ましているところがある。帰国研修員からは再研修の要望もあった。特に琉球大学、国際マングローブ協会(ISME)などとタイアップして行われているマングローブの研修では、タイと沖縄の条件が類似している

こともあって、研修成果が活用されているのみならず、インターネットによる帰国研修員間の国際間のネットワークができつつある。

D T E Cでの会議に、世界の貧しい地域の子供たちに奨学金を提供するなどの活動をしている日本民際交流センター代表の秋尾晃正氏も参加し、センターとタイ自治体とのNGO協力運動の取り組みが紹介され、国の枠組みを超えた「民国民際協力」が着実に根づきつつあることを感じた。特に島根県横田町とタイ東北の貧困地域であるロイエット県とのパイプ役を同センターが担っており、大分県の「一村一品運動」に代表される日本の地域おこしのノウハウを紹介し、地域の自立に向けた連携協力を行なっている。何よりもタイ農村の特産品の開発、販路の開拓は直接所得の向上につながるだけに、参加者の「熱烈」な関心を引き起こしている。

4．教訓と展望

短期間ではあったが、今回の現地調査で判明したことがいくつかある。

その1は、O I Cでの上記分野での連携協力研修が派遣機関、帰国研修員双方から高く評価され、その拡充・強化の要請があったことである。

その2は、多少の濃淡はあれ、研修の成果が現地で生かされ、波及効果をもたらしていることである。

その3は、帰国研修員のほとんどが研修後、元の職場に復帰しており、研修の成果が生かされやすい環境にあること。

その4は、沖縄と現地とでは類似点多々あるが、特に資金や設備の不足、情報・技術ギャップ、制度的な面での相違点も多く、研修成果がストレートに生かされにくいという点が指摘されたこと。

その5は、本アンケート調査にも表れているが、上記連携研修事業のうち、特に「熱帯農林資源の有効利用」のコースについては、専門性が十分でなく実習や視察旅行の期間が短いなど、コース改善への要望の声が聞かれたことである。今後コースを継続する際には、研修内容や実施方針などの見直しを行なうことが必要である。また、当該コースは従来の研修型とは異なる研究型であることから、今後学位獲得が可能な長期研修へ移行することで改善可能であると考えられる。

その6は、アンケート調査にも表れているが、「現場実習」をもっと強化してほしいとの要望が多かったこと。

その7は、帰国研修員間でホームページ、インターネットなどによる情報交換の動きがあり、O I C研修を「共有」する人的ネットワークが形成されつつあることである。

地域間の国際協力に際してよく「地域で考え、グローバルに行動する(Think locally, act globally)」という言葉が引用されるが、日本のこれからの「顔の見える」国際協力を推進する場合、

市町村、NGO、NPOなどを中心とした地域に根ざした草の根の交流活動が今後ますます重要になってくることは間違いない。特に今回現地調査したフィリピンとタイは地域間の貧富の差が著しく、しかもその格差は近年になって拡大してきている。そのことは、従来の「トリクル・ダウン^注」を前提にした総花的な援助方式では、特定地域の貧困を解消することがきわめて困難であることを示唆している。

今回の調査で、先述した東北タイで「一村一品運動」を推進している日本民際交流センター代表の秋尾晃正氏の貴重なご意見を拝聴する機会があった。大分県で始まったこの「村おこし運動」は、単に地域の特産物を開発して市場に乗せ所得を得るという経済活動以外に、地域の優れた「人材育成」運動でもある。経済協力の究極の目的は、地域に根ざした人材を育て上げ、その人たちが自らの知恵と技術、資源をもって、相互依存・協力のネットワークのなかで経済自立、すなわち「自らの生計を立てる」ことにある。その意味では、日本各地におけるこれまでの地域開発の手法と成果を途上国の貧困地域解消に役立てる工夫を、組織的に考える時期にきていると思われる。

復帰前後を通して蓄積された沖縄における地域開発の事例紹介、たとえば、「シマ(村)おこし」「特産物開発」「ユイマール事業」「事業共同組合」「チーム未来」などは大いに役立つものと確信している。最近の沖縄では、ウコン、コンニャク、オーストリッチ、ダチョウ、薬草、泡盛などを中心に、アジアの地域と連携した地場産業の振興が注目を集めている。たとえば、沖縄のU社は春ウコンを製品化して好評をばくしているが、その原料の大半はインドネシアで独自に開発し輸入したものである。沖縄自由貿易地域内には、中国の雲南省からコンニャクの半製品を開発輸入、独自の技術でコンニャク米粒に加工して健康食品として売り出しているW社や、中国の内モンゴルで琉球泡盛を生産し、沖縄で熟成させて出荷しているZ社もある。また、現在フィージビリティ調査が進められているものに、沖縄の基幹作物であるサトウキビのバガス(搾りかす)を原料にしたゼロエミッション型の製紙プロジェクトがある。これは、製糖のときに大量に発生するバガスを表皮(ケインランド)と髄質(ピス)に分離し、PA法(過酸化水素のアルカリ溶液に少量の助剤を加えるやり方)を活用する画期的な製紙技術(通産省工業技術院の元主任研究員の御田昭雄氏によって開発された)で、バガスのセルロース質からパルプを作り、上質紙を作ることにすでに実験的には成功している。このプロジェクトは地場資源の活用にとどまらず、国際的な資源リサイクルにまで発展する可能性を秘めている。実際、沖縄のプロジェクトはフィリピンとタイアップして実施される可能性があり、技術移転のため「パイロット工場」の試みもある。

近年、沖縄と近隣アジアとの草花の「リレー栽培」(たとえば切り花生産と穂木生産の分業化を行なうこと)も始まっている。このような沖縄で蓄積された農業生産技術の活用による「連携生

注：GNP全体や1人当たりGNPの増大が、仕事やその他の経済的機会という形で一般大衆に浸透(トリクル・ダウン)するという理論

産」は、近隣途上国の、特に農村部の活性化、所得・雇用創出につながると同時に、沖縄の地場産業の振興にも役立っている。これらは「民間ベース」の連携協力だが、本報告書でも指摘されているミバエの駆除のほか、地下ダム建設、赤土流出防除、ガラス瓶のリサイクル、廃糖蜜利用によるウレタン樹脂開発、海洋深層水利用技術、風力・揚水式発電など、国・県・市町村、研究機関などによる「公的ベース」の連携協力による技術移転・交流の「素材」も沖縄には豊富にある。

沖縄ではコールセンターの集積が盛んだが、インターネットの普及に伴って、情報交換が迅速かつ安価にできる環境が形成されつつある。O I Cなどを拠点とした帰国研修員間の「情報クリアリング・システム」を立ち上げる試みもあってよい。

最後に、強調しておきたいが、地域間連携の国際交流／協力は「双方向」が基本であり、相互学習を積み上げるプロセスを経て双方の活性化につながる、という認識が重要である。

第 1 章 調査の背景と目的

1 - 1 評価調査の背景

「人間中心の開発」という近年の開発援助の国際的な流れのなかで、貧困緩和、生活水準の向上、環境保全、地域保健や基礎教育などの基礎的社会サービスの拡充など、地域と密接に関連した問題への取り組みの重要性が高まっており、日本の地方自治体がこれまでに培ってきた知識、技術、経験の活用が、効果的な国際協力を実施していくうえで非常に重要になってきている。また、1999年8月に日本のODAの基本的指針として公表された「政府開発援助に関する中期政策」では、今後の日本のODAの進むべき方向性として、これまで以上に国民の理解と支持を得たODAを実施していくために、日本の「顔の見える」援助を積極的に展開し、地方自治体やNGOを含む国民参加型の協力を一層推進していくことを挙げている。

一方、地方自治体も独自に、地域の活性化や国際貢献などの観点から国際化を進めており、国際交流事業や国際協力事業を展開してきている。沖縄県は、「第三次沖縄振興開発計画(1992～2001年度)」のなかで国際協力事業の推進を重点事業として位置づけており、1998年3月には、国際協力を積極的に推進する観点から「沖縄県国際交流・協力推進大綱」を策定し、亜熱帯性気候や島嶼地域としての特性を生かした国際協力や経済・文化協力などを展開している。

このような背景のもと、沖縄国際センター(OIC)がJICAの活動拠点となって地方自治体との連携協力が実施されてきた沖縄を取り上げ、「沖縄県との連携協力」をテーマとして特定テーマ評価を実施することとした。

1 - 2 評価調査の目的

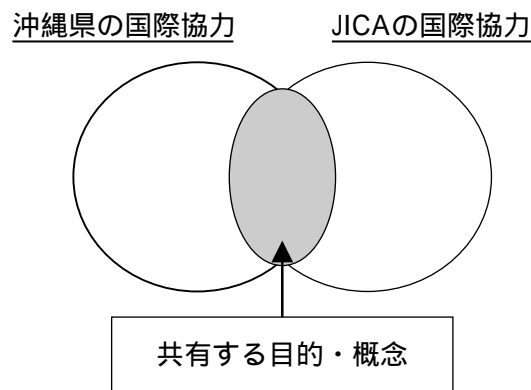
本特定テーマ評価は、地方における国際協力の拠点として、1985年の設立から現在までの沖縄国際センター(OIC)の事業実績および沖縄県との連携協力の現状を確認するとともに、沖縄県内の関係機関の協力によって実施されている研修員受入事業を中心に、沖縄県とJICAとの連携協力の成果を評価し、今後のJICAと沖縄との一層効果的な連携協力のあり方を検討するための提言を導き出すことを目的とする。

第2章 調査のコンセプト

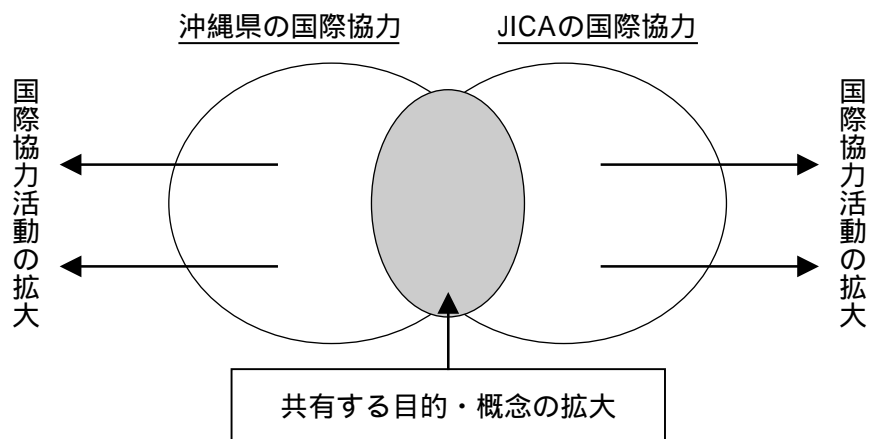
国際協力について、JICAと地方自治体は通常、それぞれ独自の目的・概念を持っている。JICAの国際協力は開発途上国の社会・経済の自立的かつ持続的發展を目的としているが、沖縄県の国際協力は海外移住を中心とした国際交流から発展したものであり、その目的は、第一義的には、国際交流の発展・強化および地域の国際化と活性化、すなわち沖縄の発展への貢献と位置づけられる。

今後、JICAが沖縄県との連携関係を強化していくにあたっては、国際協力に対するそれぞれの目的や概念、主体的な取り組みを尊重し、対等なパートナーシップを構築していくとともに、両者の目的や概念の共通する部分をいかに拡大していくかが重要な課題である。

<現在の連携状況>

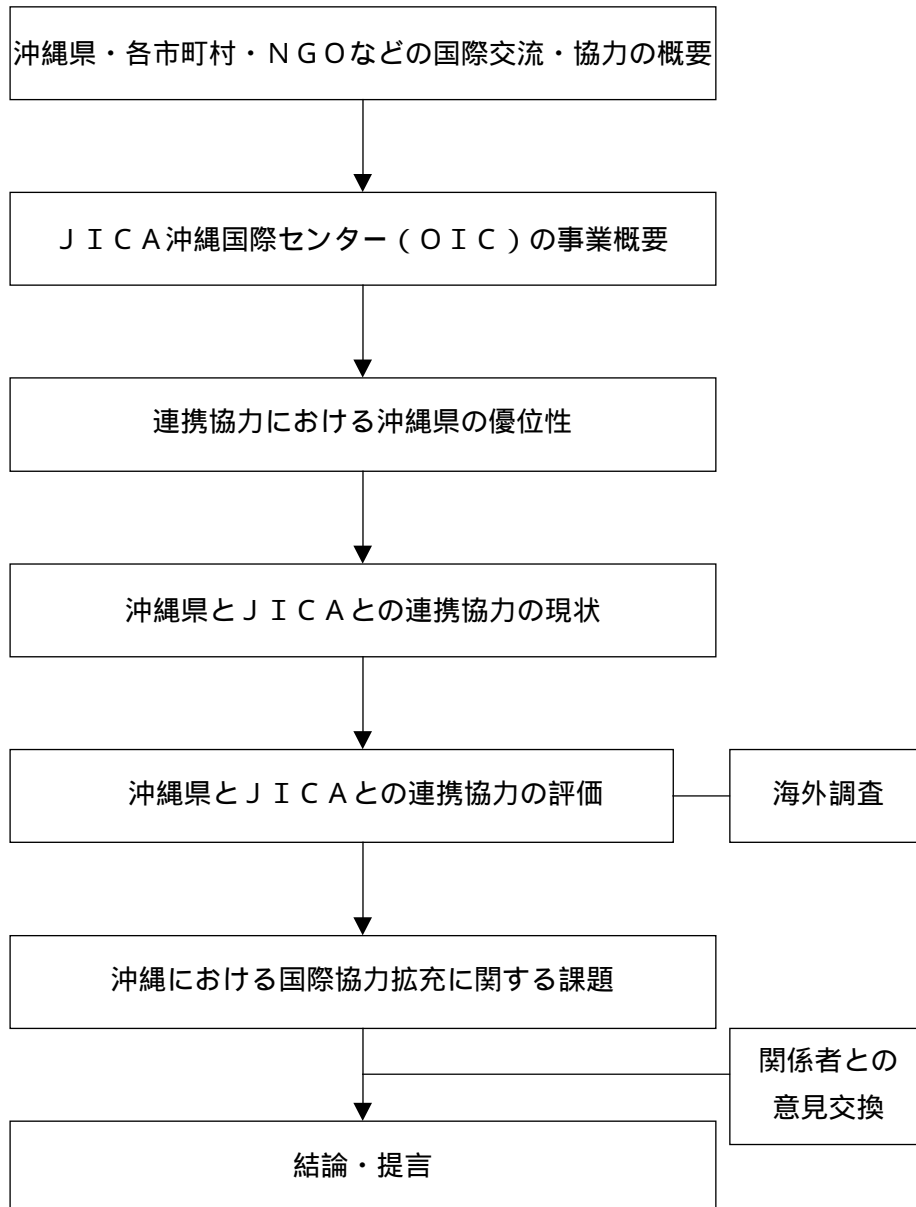


<期待される将来の連携のあり方>



第3章 調査のフレームワーク

本評価は、第2章のコンセプトをもとに、以下のフレームワークで実施した。



第4章 調査の手順

4 - 1 沖縄県における調査

JICA沖縄国際センター(OIC)を拠点に実施してきたJICAの沖縄県における事業の実績、および沖縄県が実施してきた国際協力の実績などについて、既存資料の収集・分析を行う。また、沖縄の関係機関の協力を得て実施された以下の6研修コースを対象として、県関係者、研修実施機関関係者などへのアンケートおよびインタビュー調査を行う。

- ・熱帯農林資源の有効利用
- ・サトウキビ研究
- ・海洋保全
- ・持続可能なマングローブ生態系管理技術
- ・臨床看護実務
- ・ポリヴィア・パラグアイ国別特設地域保健指導者育成

4 - 2 海外調査

上記6研修コースに参加した帰国研修員に対してアンケート調査を行うとともに、フィリピンおよびタイに調査団を派遣し、日本側(大使館、JICA事務所、派遣専門家など)および相手側(帰国研修員、その上司など)関係者との意見交換、地方自治体との連携協力プロジェクトの視察などを行う。

4 - 3 調査結果の分析・取りまとめ

これまでの調査結果を整理・分析するとともに、JICAと沖縄県との連携協力に関する課題・提言(案)を検討する。

4 - 4 関係者との意見交換

上記4 - 3の結果に基づき、沖縄において関係者の参加を得て意見交換を行い、沖縄における国際協力拡充の課題・提言を取りまとめる(参加者はP.63資料1参照)。

第5章 実施体制およびスケジュール

5 - 1 調査実施体制

(1) 国内調査・分析、海外調査・分析

国内関係者へのアンケート調査およびヒアリング調査、帰国研修員へのアンケート作成・集計

効果分析 (財)日本国際協力センター(JICE)へ業務委託

(2) 海外調査(現地調査：1999年11月21日～27日)

(詳細日程はP.64資料2、面会者リストはP.65資料3を参照)

タイ、フィリピンにおいて帰国研修員インタビュー、関係者との意見交換、地方自治体連携プロジェクトの視察

調査団の構成

団長・総括 嘉数 啓 沖縄振興開発金融公庫 副理事長

計画評価1 鈴木徹也 国際協力事業団 沖縄国際センター 業務課 課長代理

計画評価2 芳賀克彦 国際協力事業団 企画・評価部 評価監理室 室長代理

5 - 2 調査スケジュール

	1999年9月	10月	11月	12月	2000年1月	2月
国内調査	■■■■■					
国内調査分析		■■■■■				
海外調査			■■■■■			
海外調査分析			■■■■■	■■■■■		
提言(案)作成				■■■■■	■■■■■	
報告書作成					■■■■■	■■■■■
研修実施機関 などとの意見 交換会						■■■■■

第6章 沖縄県の国際交流・協力の概要

沖縄県では、移住関係を中心とした国際交流が行われていたが、1970年代後半に入って、移住関係以外の国際交流も盛んになった。1979年に県総務部知事公室の中に国際交流課が設置され(現在は文化環境部文化国際局国際交流課)、その2年後には、国際交流の推進母体となる(財)沖縄県国際交流財団が設立された。1985年にはJICA沖縄国際センター(OIC)が浦添市に設立(JICA沖縄支部は1973年に設立)され、これまでの国際交流事業に加えて、国際協力事業の展開が飛躍的に加速されることとなった。

一方、1985年にOICが開所する前の1983年に沖縄開発庁が実施した県内有識者アンケートでは、回答者の9割近くがOICの設立計画を知っていると答えており、同じく9割の人が沖縄県を国際性豊かであると答えていることなどからも、沖縄の国際交流・協力は、元来から国際性豊かな土壌の上に、OICを拠点とした事業の推進によって育まれてきたものといえるであろう。

沖縄県は従来より、「日本の南における国際交流の拠点づくり」をめざしてさまざまな事業を推進してきており、1998年3月には、国際協力を積極的に推進する観点から「沖縄県国際交流推進大綱」を見直すとともに、沖縄県の特性を生かし幅広い県民のニーズを反映した国際交流と国際協力に関する理念と方針を規定して、計画的かつ総合的に施策を推進するため、「沖縄県国際交流・協力推進大綱」を策定した。

同大綱では、沖縄県の島嶼としての特性や亜熱帯、海洋性などの地域特性を生かした農業、環境保全、医療などの技術やノウハウの蓄積を活用してアジア・太平洋地域への技術協力を展開するとともに、さまざまな分野での学術・研究交流を行うことにより、沖縄県がアジア・太平洋地域の平和と持続的な発展に貢献する地域になることをめざしている。

また、沖縄県では、2000年度の主要施策として、国際交流・協力に関し、海外からの留学生・技術研修員の受入れ推進および国際的な知的交流・協力の拠点となる「アジア・太平洋研究交流センター(仮称)」設立の検討を掲げている。

このように、沖縄県は、日本のなかでも国際的基盤の整備が非常に進んでいる県といえる。

沖縄県の国際交流・協力事業は、「人材育成事業」「文化・友好・親善事業」「経済・技術交流事業」「国際協力事業」「国際交流啓蒙普及事業」「視察調査・研究事業」および「その他」に大別され、各事業の概要は次のとおりである。

6-1 人材育成事業

県民一般をはじめとし、県の職員、教員、学生などを海外へ派遣し、国際的視野を持った人材を育成することを目的とした事業である。

女性の翼事業、農業研修生派遣事業、教員海外派遣事業、高校生留学・交流事業、県費・国費

留学生派遣事業、警察官海外研修事業などがあり、対象国は、アジア・ヨーロッパ、アメリカと広範囲にわたっている。

6 - 2 文化・友好・親善事業

姉妹都市、姉妹校間の交流などのほか、広く文化や青年などの交流を通じ、お互いの理解と親善を深めようとするものである。

県内在住の外国人を対象とした沖縄県青少年国際交流フェスティバルや、沖縄県・中国福建省教育交流事業、沖縄県・ハワイ州高校生交流プログラム、沖縄県障害者ふれあいの翼事業などを行っている。

特に、1899年の第1回ハワイ移民(ハワイ到着は1900年)以来、アメリカ合衆国ハワイ州とは密接な交流が行われており、1985年に姉妹提携を結ぶとともに、人的交流として、1980年から県費で県内の大学に留学生を30名受入れ、1990年からはハワイの高校生と沖縄の高校生との交換交流事業を行っている。さらに沖縄県は、ボリヴィア共和国サンタクルス州と姉妹提携、中華人民共和国福建省と友好県省、ブラジル連邦共和国南マットグロッソ州とも姉妹提携を結んでおり、きわめて親密な友好関係を有している。

このほかにも、沖縄県人材育成財団からASEAN諸国の大学に対し、毎年長期留学生を派遣し、また各国からも県費留学生を招いている。

表1 沖縄県留学生受入実績(総計)

年度	1969~85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	計
人数	99	16	16	18	19	19	17	21	22	27	25	28	27	24	24	395

* 海外技術研修員は除く。

* 留学期間が2年間の場合を含む。年度ごとの受入実績総計は402名となる。

6 - 3 経済・技術交流事業

特に中国福建省との間で、サミットの開催や技術者の交流を通じ、互いの経済力・技術力の向上をめざすものである。

福建省とは、保健・医療、環境、農業、観光、教育などの種々の分野での交流を続けており、同省福州市にその拠点となる「沖縄・福建友好会館」が建設されている。

6 - 4 国際協力事業

県独自またはJICAと連携しての技術研修員の受入れや専門家の派遣などを通じて、国際協力を推進しようとするものである。

沖縄県の特性を生かした6 - 3と同様の分野における協力とともに、ポリヴィア・パラグアイなどから沖縄出身の移住者の子弟を受入れる事業も行っている。

6 - 5 国際交流啓蒙普及事業

講座、講演会などの開催を通じて、県民各層に国際交流を啓蒙・普及させようとするものである。外国人による日本語弁論大会や海外文化講演会の開催、国際交流情報の整備事業などを行っている。

6 - 6 視察調査・研究事業

研修員や留学生の帰国後の状況調査や文化財調査などを通じて、国際交流の足跡を明らかにしようとするものである。タイ、ラオスの伝統文化研究や、在外沖縄関連文化財調査などを行っている。

6 - 7 その他

「世界のウチナーンチュ大会」「沖縄・ハワイ会合」「沖縄県・中国福建省サミット」「アセアンフォーラム」「連合マングローブ国際会議」「国際NGO沖縄会議」「アジア・太平洋地域学術会議」「開発に関する沖縄会議」など、数多くの国際会議が開催されている。特に、世界各地に居住する沖縄県出身者が集う「世界ウチナーンチュ大会」は4年ごとに開催され、県出身者を中心とする民間大使が任命されて各国において活躍している。

沖縄県における国際交流事業を、時系列的に表2に示す。

表2 沖縄県の国際交流事業の歩み

年	国際交流推進体制の強化	国際交流のための施設整備	留学生・技術研修員の受入・派遣事業	姉妹提携事業
1969			海外移住者子弟留学生受入事業開始	
1979.8	県に「国際交流課」を設置			
1980			漁業技術研修員受入事業開始	
1981.3	民間における国際交流の推進母体として「財団法人沖縄県国際交流財団」を設立			
1982				
1982.5	国際化時代に備えた人材育成のため「沖縄県人材育成財団」を設立		海外留学生受入事業、移住先国からの海外技術研修員受入事業開始。米国、ヨーロッパ、東南アジア、中国、韓国などへ県費留学生・研究員を派遣	
1985				
1985.4		JICA「沖縄国際センター」を誘致	ボリヴィア移住者子弟農業留学生受入事業開始	
1985.6				米国ハワイ州と姉妹提携
1986.4				ブラジル連邦共和国南マットグロッソ州と姉妹提携を締結
1987.9		国際的な会議やイベントの開催に対応する機能を有する「沖縄コンベンションセンター」を設置		
1988.9		「自由貿易地域」を設置		
1990.5	台湾との経済交流を図るため「沖縄県物産公社台北事務所」を開設			
1992.11				ボリヴィア共和国サンタクルス州と姉妹提携
1994			中国福建省技術研修員受入事業開始	
1995.1	韓国との観光を中心とした経済交流を図るため「沖縄ビジターズ・ビューロー・ソウル事務所」を開設。香港との経済交流を図るため「沖縄香港駐在員事務所」を開設			
1996.8	シンガポールとの経済交流を図るため「沖縄県シンガポール駐在員事務所」を開設			
1997.8			福建省・沖縄サミット合意に基づき、留学生を福建師範大学に派遣	
1997.9				中国福建省と友好県省を締結

第7章 沖縄県内各市町村の国際交流・協力の概要

沖縄県内の各市町村でも、独自に国際交流事業が実施されている。主に姉妹都市提携をきっかけとしてさまざまな事業が展開されているが、その形態は、「人の派遣」「人の受入れ」および「各種催し物などの開催」に大別される。

2000年にサミット開催が予定されている本島北部の中核的存在である名護市では、地方定住の核となる職・住・遊・学の備わった魅力的な圏域形成計画として、「文化薫るあけみおのまちづくり」をうたっており、具体的には、「産業経済の振興」「教育・文化都市の実現」「健康・福祉都市の実現」および「人材育成と国内および国際交流」を市政の主要政策としている。

特に「I C A」の事業と関係の深い「人材育成と国内および国際交流」については、研究学園都市の形成をめざした名桜大学の設立(1994年)をはじめ、1998年度には、同学内に多目的ホールと留学生センターが建設された。また、2000年には、国際交流事業の活動の中心となる国際交流会館などが開館する予定である。さらに、フィリピンのダバオとは、名護市国際交流親善委員会との連携により、1995年度から継続して「訪問の旅」が行われているほか、ほかにも1998年にブラジルのロンドリーナ市との姉妹都市提携をきっかけとした交流の促進および移住者子弟の受入事業など、幅広い分野で活発な事業が展開されている。

7-1 人の派遣

「人の派遣」では、生徒・学生を中国や米国に派遣し、ホームステイなどを通して語学習得、異文化理解を深めて国際化時代に対応し得る人材を確保しようとするものが多い。

その例として、石川市の人材育成国外ホームステイ派遣事業(カナダ)、名護市のフィリピン・ダバオ訪問団派遣事業、宜野座村の海外ホームステイ派遣事業(米国)などがある。特に2000年には、1900年に沖縄初の海外移民がハワイに到着して100周年を迎えることから、海外移住とゆかりの深い金武町などを中心に、さまざまな記念事業が企画されている。

7-2 人の受入れ

「人の受入れ」は、各市町村出身の移住者子弟などに技術研修を受けてもらい、市民らとの交流を通じた国際親善とともに移住先国の発展に寄与しようとするものである。

宜野湾市の宜野湾市海外研修生受入事業、浦添市の南米移住者子弟技術研修生受入事業、読谷村の読谷村海外移住者子弟研修生受入事業などがある。

7-3 各種催し物などの開催

「各種催し物などの開催」は、国際交流関連のフェスティバルなどの開催を通じ、地域住民と外

国人との交流を深め、国際化時代に対応できる住民の資質向上と風土づくりを行おうとするものである。那覇市の那覇・福州児童生徒交流祭、具志川市の国際交流スポーツレクリエーション大会、金武町の金武町青少年空手道交流団などがある。

第8章 民間援助団体(N G O)などの国際協力の概要

N G Oによる国際協力は、草の根レベルのきめ細かな援助が期待できることから、近年、市民レベルでの取り組みが重要視されるようになってきており、その活動内容も、教育、保健医療活動、環境保全、緊急援助、W I D(開発と女性)、難民救済、人権擁護などの各分野に及んでおり、多様化しつつある。

沖縄においては、1980年代までは、県主導による近隣諸国や移住先の国々との国際交流が主であったが、1990年代に入り、N G Oや市民グループによる国際協力ボランティア活動も活発になりつつある。

たとえば、財団法人オイスカは、従来より沖縄においてマングローブの植林、水産、農業などの分野の研修員をバングラデシュ、フィリピン、フィジー、インドネシアなどから受入れているが、1999年5月に沖縄支局を設立し、その活動を今後さらに活発に展開していこうとしている。オイスカが農業分野における現場のリーダー育成をその活動の方針として掲げていることから、同支局の設立に際しては、J Aが全面的にバックアップしている。J Aとしては、農業技術を生かした国際協力を行う意思はあるものの、その方策が不明なため、オイスカが有しているノウハウとの連携を計画したものである。

また、ヴェトナム友好協会では、ヴェトナム戦争の際、沖縄の米軍基地がヴェトナムへの爆撃の拠点となったという歴史的つながりから、現地の越日友好協会やN G Oなどと協力して文化経済交流センターや職業訓練センターを設置したり、副大統領を日本に招待するなど、幅広い活動を行っている。

沖縄県が1996年に実施した「国際貢献ボランティア活動等促進基本構想策定調査」に関する報告書によると、沖縄県内で国際協力市民活動を行っている組織について、その概況を以下のように報告している。

国際交流団体以外に、拠点となる場所(連絡先)を持ち、国際協力を目的とした継続的な市民活動を行っている組織は、現在県内で10数団体とみられる。この中には法人格を有する組織や、その準備段階の組織、専従スタッフを置く組織、全国的な組織の沖縄支部として活動する組織から、会員の自宅を連絡先としてできる範囲のボランティア活動を行う組織まで、その規模、背景、内容、運営体制、財政基盤等は非常に多様である。

N G Oとして組織化されない個人ベースの活動や、目的を限定した単発の国際協力市民活動も多い。

また、同報告書は、沖縄県における国際協力市民活動組織を以下の3つのタイプに分類している。

- * 地域での市民活動から国際協力市民活動へと展開している組織
- * 既成の団体による社会貢献活動としての国際協力市民活動組織
- * 沖縄の地域特性を生かした国際協力市民活動組織

しかしながら、これらの活動は、市民はもとよりNGO相互間でもあまり知られておらず、市民ボランティアの活動をより活性化するためにも、国際交流・協力に関する情報の提供やネットワークづくり、活動資金の手当などの環境整備が望まれていた。

このような状況のもと、1999年3月、「NGO - JICA合同ワークショップ(共に生きるアジアをめざして)」が沖縄で開催され、NGOとJICAのパートナーシップの確立に向けて、「今後の活動計画への提言」がまとめられた。また、同ワークショップを契機として、1999年6月、沖縄県のNGOの資質向上と相互連携を図り、もって社会貢献ならびに国際協力に資することを目的として、「沖縄NGO活動推進協議会」が結成された。今後、沖縄においては、同協議会を中心として、NGOの活動と連携の促進が期待される。

第9章 国際協力事業団沖縄国際センター(O I C)の事業概要

O I C は、沖縄県内における J I C A の総合窓口で、J I C A 事業全般を実施する多機能センターであり、国際協力の地方展開の拠点としての役割を担っている。O D A を効果的に進めていくためには国民の理解と参加が不可欠であることから、O I C は 1985 年の開所以来、研修員と地域住民の交流の場を数多く設けている。それらの活動は、研修員、地域住民の双方から歓迎されており、O I C は県民に開かれたセンターとして広く認められている。また、研修員受入事業などを通して、O I C と県関係機関などとの協力・交流が行われているのみならず、地域交流にも大きな役割を果たしており、O I C は県内の国際協力活動の核となる重要な位置を占めている。

O I C をベースとした J I C A 事業としては、研修員受入事業を中心に、海外移住事業、青年海外協力隊派遣事業、青年招へい事業、国内広報および啓発事業などに関連した業務を行っている。各事業の概要は以下のとおりである。

9 - 1 研修員受入事業

研修員受入事業では、O I C の施設を利用して、情報処理技術、視聴覚技術や日本語研修を行うとともに、県内の大学や試験研究機関などの協力を得て、沖縄の特性にかかわる分野の研修を行っている。1982 年度に J I C A 沖縄支部が 2 つの集団コース 12 名の研修員を受け入れたのが、沖縄での研修員受入の始まりである。

1999 年度は、前年度から継続して実施している 2 コースを加えると合計 35 の集団研修コースを実施している。1999 年度新規受入れの 33 コースの内訳は、O I C 内の施設で研修を実施する内部コースが 17 コース(コンピュータ分野 12 コース、視聴覚技術分野 3 コース、日本語専修 2 コース)、沖縄県内に研修施設を有する諸機関に委託して研修を実施する外部コースが 16 コースである(P.67 資料 4 参照)。

9 - 2 海外移住事業

現在、海外に在住する沖縄県出身の日系人は約 30 万人といわれているが、日本政府の海外移住政策は、従来の新規移住者の送付と支援から、2 世、3 世を対象とした人づくりに移ってきている。J I C A では、中南米地域などへの移住者の支援事業の一環として、移住者およびその子弟または日系人を対象とした研修制度や、日系社会において公共的、公益的性格を有する日系団体およびその関連機関、ならびに日系人社会との関連を有する現地の公的機関に対して海外協力要員を派遣する日系社会青年ボランティア制度を、1996 年度にそれまでの「海外開発青年」に代わり設立し、実施してきている。また、日系社会の発展、さらには国際協力の促進に資することを目的とする移住者指導専門家派遣事業の一環として、日系社会シニア・ボランティア制度を設け、移

住者支援にかかわる活動も実施している。

ＯＩＣでは、日系社会青年ボランティア、日系社会シニア・ボランティア事業の啓発および募集活動を行なっている。

9 - 3 青年海外協力隊派遣事業

沖縄県における青年海外協力隊派遣事業は、旧琉球政府および沖縄県の協力を得て、1968年に開始され、現在は、青年海外協力隊員の募集・選考、参加希望者に対する相談・指導、1970年に発足した青年海外協力隊OB会活動への支援などを実施している。

なお、沖縄県からの青年海外協力隊への参加者の累計(シニア隊員、調整員を含む)は189名(2000年6月末現在)となっており、県内の青年の育成にも貢献している。

9 - 4 技術協力専門家派遣事業関連

JICAは、開発途上国からの要請に基づき、相手国政府のさまざまな分野の公共機関で技術指導、助言、調査研究などを行う専門家を派遣している。

ＯＩＣでは、沖縄県の特性を踏まえ、専門家の派遣元の開拓、相談および指導、ならびに専門家登録や支援などを行っているほか、1998年度から技術協力専門家の一般公募説明会の実施を行なっている。沖縄県からは、1983年から1998年度までに延べ282人の長期・短期専門家が派遣されている。

9 - 5 青年招へい事業

青年招へい事業は、21世紀に向けて、日本と世界各国との友好・協力関係をより強固かつ実りあるものとするため、開発途上国の明日の国造りを担う青年を日本に招き、日本の同世代の青年との交流を通じて相互理解と友情・信頼を培うことを目的とした事業である。

約1カ月間の日本滞在期間のうち、約10日間は地方プログラムとして、ホームステイや地域青年との交流を行っている。沖縄県でも毎年1～2グループを招き、県および関係団体の協力を得て、地域住民との交流や技術研修を実施している。沖縄県の受入実績は、1984年度の開始以来1998年度までの累計で618人にのぼっている。

9 - 6 国内広報および啓発

JICAの事業を県民に広報し、その意義と役割に関する県民の理解と協力、支援を得ることを目的として、ＯＩＣでは以下の活動を実施している。

(1) 広報および啓発

年間を通して、報道機関の J I C A 事業に関する情報の提供・取材協力、新聞、ラジオ、テレビなどでの有料・無料の広報・広告を行うほか、講演会、市民講座、写真パネル展などを開催している。また、10月6日の「国際協力の日」の前後を「国際協力キャンペーン」期間として設定し、国際協力に関する広報と各種行事を活発に実施している。

そのほか、高校生の国際協力に対する理解を深めることを主眼として、1995年度から「国際協力実体験プログラム」を開催している。また、J I C A 本部が実施する「中学生エッセイコンテスト」および「高校生エッセイコンテスト」の募集広報および県内審査の実施、「国際協力フォトコンテスト」の募集広報、写真パネル、国際協力関係ビデオなどの広報素材の貸出なども行っている。1999年度には、地域住民に開かれた情報提供の場として、O I C 内に広報展示室を設置した。

また、開発教育に対する支援の一環として、1999年度より、コンピュータ分野の研修コースの一部に地域住民との交流の日を1日設け、研修員による学校訪問などを実施している。さらに、研修員と地域住民との交流事業も盛んに行われており、毎年延べ100回以上の交流行事が催されている。

(2) 地方自治体、関係団体などとの連絡・提携

沖縄県や県内の市町村、地域経済団体および国際協力・交流関係団体などとの連絡・提携を図り、これらの団体が実施する行事や活動を、共催あるいは後援という形で支援している。

1998年度には、「NGO - J I C A 合同ワークショップ」、「沖縄国際協力公開シンポジウム」(P.69資料5参照)を開催し、NGOとの連携にも積極的に取り組んでいる。

9 - 7 情報処理・視聴覚技術関連施設

O I C の特色として、情報処理・視聴覚技術関連の設備が充実していることが挙げられる。1998年度にO I C が実施した研修コースに参加した研修員合計317名のうち、情報処理要員養成コースおよび視聴覚技術コースの研修員が約6割(合計183名)を占めており、機材のみならず研修にかかる人材やノウハウも蓄積されている。

第 10 章 国際協力における沖縄県の優位性

沖縄県は、日本で唯一、県全体が亜熱帯海洋性気候と呼べる地域に位置しており、かつ大小 161 の島で構成されている。この自然環境に基づいて開発された技術・ノウハウは他県には見られないものであり、類似の環境を有する開発途上国(特にアジア・大洋州地域)に対する国際協力においては貴重な援助資源となり得る。

たとえば、日本では沖縄のみに分布するミバエについて、沖縄県は久米島で根絶実験事業を 1972 年 10 月に開始し、1978 年 9 月に根絶に成功した。その後、県内全域で根絶防除に向けてミバエの大量増殖施設や不妊化施設を建設し、事業成果の普及・拡大に取り組んだ結果、1993 年に根絶を達成した。

サンゴ礁やマングローブの保全・再生、赤土流出防止などの熱帯・亜熱帯地域に特有の自然環境問題に対しても、県内の大学・研究機関が国際機関や海外の研究機関と協力して調査・研究を行うとともに、それらについての技術研修なども活発に実施している。特にマングローブに関しては、国際的な環境 N G O の設立の働きかけが行われた結果、1990 年に国際マングローブ生態系協会(International Society for Mangrove Ecosystems : I S M E) が設立され、マングローブの生態系に関する調査・研究、そして学術・技術情報の収集・発信の拠点となっている。

保健医療分野においては、沖縄県の離島・僻地での保健所を核にしたプライマリー・ヘルス・ケア(P H C) 活動、戦後の劣悪な公衆衛生事情および医療従事者不足という状況のなかでの公衆衛生看護婦の地域駐在制度の確立、フィラリアやマラリアなどの寄生虫・感染症疾患の撲滅経験、さらには琉球大学による地域保健分野での研究活動も、沖縄が有する貴重な援助資源であるといえよう。公衆衛生分野においては、『亜熱帯地域の公衆衛生 - 長寿地域沖縄における 50 年の経験 - 』(吉田朝啓・仲宗根正編著、財団法人亜熱帯総合研究所 1997)の中に次の記述がある。

「注目すべきいくつかの沖縄の地域特性の中で第一に考えられることは、その地勢と気候である。次に、県全体が数多くの小地域(有人離島)に分断されているということは、(略) 疾病対策、特に伝染病・風土病対策の上からは、格好の隔離分断撲滅の手段となって有利に働いた効果もあった。」

このような経験・技術・ノウハウを有する沖縄県と J I C A との連携による国際協力は、援助の質の向上の観点からも非常に有意義である。

また、世界に広がる沖縄県出身移住者のネットワークを忘れてはならない。第 2 次世界大戦前、フィリピン、イギリス領マレー(現在のマレーシア)、オランダ領東インド(現在のインドネシア)への邦人移住の大多数が沖縄からの人々であった。南洋群島(マーシャル、カロリン、マリアナなどの群島)にも、多数が移住していった。気候や風土が類似しているハワイへの移住は 1899 年に始まり、その後、カナダ、北アメリカへと拡大していった。中南米(ブラジルをはじめペルー、ア

ルゼンティン、ボリヴィア、メキシコなど)には、戦前、戦後を問わず多数の人々が移住していった。

このように、沖縄からの海外移住は、現在「環太平洋地域」と呼ばれている地域のほぼ全体に分布しており、沖縄における今後の国際協力・交流と JICA との連携協力を考えていく場合、こうした先人たちの海外移住の足跡は大きな資源となるものである。

さらに、沖縄県民は、「イチャリバチョーデー」(行きあえば皆兄弟)という言葉に象徴されるフレンドリーさやおおらかさ、「テーゲー」(適当)による柔軟性など、多様性を受け入れる国際的な感覚を持っており、ユイマールの精神(相互扶助を尊重する精神)を有している。

ここで、1990～95年度の5年間の JICA と地方自治体との連携状況を、研修員受入、自治体職員の専門家派遣、調査団派遣および協力隊派遣の実績において、JICA の国際センターが所在する10都道府県(北海道、茨城、東京、神奈川、愛知、大阪、兵庫、広島、福岡、沖縄)で比較してみる。沖縄県は、研修員の受入数は153名、自治体職員の派遣(現職参加)数は専門家30名、調査団19名、協力隊6名と、いずれも絶対数では必ずしも多くない。しかしながら各実績を県民人口に対する割合でみると、沖縄県は、研修員受入れ、専門家派遣、調査団派遣において一番高い値を示している。協力隊派遣についても神奈川、兵庫に次ぐ高さであり、このことは、沖縄県では、人口が少ないにもかかわらず県民が JICA 事業に積極的に参加しているという現状の一端を示しているといえることができる。

表3 JICA 事業に対する都道府県関係者の参加状況(1990～95年度)

	研修員受入		専門家派遣		調査団派遣		協力隊派遣		人口 (千人)
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	
北海道	427	7.5	98	1.7	54	0.9	15	0.3	5,692
茨城	23	0.8	17	0.6	2	0.1	4	0.1	2,956
東京	85	0.7	140	1.2	37	0.3	60	0.5	11,772
神奈川	28	0.3	88	1.1	42	0.5	55	0.7	8,246
愛知	173	2.5	63	0.9	28	0.4	33	0.5	6,868
大阪	484	5.5	95	1.1	56	0.6	29	0.3	8,797
兵庫	195	3.6	33	0.6	20	0.4	40	0.7	5,402
広島	115	4.0	21	0.7	11	0.4	15	0.5	2,882
福岡	280	5.7	58	1.2	25	0.5	16	0.3	4,933
沖縄	153	12.0	30	2.4	19	1.5	6	0.5	1,274
全国	2,376	1.9	1,058	0.8	468	0.4	535	0.4	125,569

* 人口は1995年10月1日現在。

* 比率は実績値と人口との比較値×1000(小数点第1位未満四捨五入)

出所「地方自治体における国際協力事例と移転可能技術に関する基礎研究」1994年3月 JICA

「県勢1997」1997年 国勢社

第 11 章 沖縄県と J I C A との連携協力の現状

沖縄県と J I C A との主な連携協力としては、研修員受入れ、専門家派遣、青年海外協力隊派遣、青年招へいなどの事例がある。

11 - 1 研修員受入事業

沖縄において実施されている集団コースおよび特設コースのうち、情報処理・視聴覚技術関連以外の 10 数コースが、毎年、県や大学などとの連携により実施されている。研修の分野は農業、環境保全および保健・医療に大別され、おのおの、沖縄の特性を生かした研修コースが実施されている。

過去 5 年間に沖縄県の関係機関の協力を得て実施された研修コースは次のとおりである。

< 農業分野 >

(研修コース名)	(人数)/年	(研修実施機関)
植物検疫	5	農林水産省那覇植物防疫事務所
熱帯農林資源の有効利用	5	琉球大学
サトウキビ栽培・研究	5	沖縄県農業試験場
森林土壌	6	琉球大学
亜熱帯地域作物栽培	5	沖縄県農業試験場

< 環境保全分野 >

(研修コース名)	(人数)/年	(研修実施機関)
海洋保全	8	海上保安庁
サンゴ礁保全	7	(財)海中公園センター
持続可能なマングローブ生態系管理技術	5	(財)国際マングローブ生態系協会
パラオ国サンゴ礁保全研究	5	沖縄県海洋生物飼育技術センター

< 保健・医療分野 >

(研修コース名)	(人数)/年	(研修実施機関)
衛生・環境分析技術者	6	沖縄県衛生環境研究所
臨床看護実務	5	沖縄県立中部病院
ポリヴィア、パラグアイ国別特設地域保健指導者育成	5	沖縄県看護協会
ペルー国別特設感染症対策	10	沖縄県看護協会
障害者自立支援技術	8	社会福祉法人沖縄コロニー
泌尿器科臨床研修	5	琉球大学

研修員受入れは1982年度に14名を初めて受入れて以来、受入人数は毎年伸び続け、1985年度には190名、1990年度には299名となった。1998年度までの5年間では、1994年度に279名、その後288名、305名、310名と漸増し、1998年度は331名に達した。

表4 O I Cの研修員受入実績

単位：人

年度	アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	欧州	合計
1982	13	0	0	1	0	0	14
1983	20	0	0	0	2	0	22
1984	47	0	2	0	6	0	55
1985	153	8	6	14	9	0	190
1986	139	18	17	44	11	1	230
1987	141	28	19	54	8	0	250
1988	143	37	33	48	8	3	272
1989	131	36	29	64	8	3	271
1990	153	45	24	66	7	4	299
1991	119	46	28	60	3	6	262
1992	128	47	34	71	11	1	292
1993	115	37	41	79	14	2	288
1994	99	36	35	92	17	0	279
1995	101	42	40	83	18	4	288
1996	123	30	37	84	28	3	305
1997	114	38	34	104	17	3	310
1998	146	39	37	80	26	3	331
合計	1,885	487	416	944	193	33	3,958

1998年度までの研修員受入総数は、137カ国から3958名にのぼっている。地域別にみると、アジアが1885名(47.6%)とほぼ半数を占めており、次いで中南米が944名(23.9%)、中近東487名(12.3%)、アフリカ416名(10.5%)、大洋州193名(4.9%)、欧州33名(0.8%)の順となっている。

1999年度の研修員受入事業では、35の集団研修コース(継続含む)の310名に加え、50名程度の個別研修員(集団研修コースへの参加分を含む)を受入れる計画である。

沖縄の特性を生かした熱帯農林水産、環境保全、保健医療分野の研修の拡充とともに、近年はN G Oとの連携による「障害者自立支援技術」や通信分野の「島嶼国通信網保守管理」など、新たな

コースも開設された。

ここで、O I Cにおいて実施されている、研修員の福利厚生および地域住民との交流のための種々行事を紹介する(P.70資料6参照)。

(1) スポーツ交流

サッカーやバレーボールなどのスポーツを通じて、学生や地域住民などとの交流を図るものである。1998年度には、テニス大会(O I C内施設で実施)、サッカー大会(沖縄総合事務局、高校生サッカーチーム、ペルー日系人チームなどと実施)、運動会(沖縄コロニー、浦添市立浦西中学校など)などが32回開催され、356名の研修員が参加した。

(2) 文化交流

生花、茶道などの日本文化を研修員に紹介するとともに、各種交流会を通じて、研修員の国の文化を地域住民らに紹介するものである。1998年度には、異文化交流会(那覇市立安岡中学校、浦添市立前田小学校、琉球大学など)、生け花、茶道、陶芸教室(O I Cで実施)などが60回開催され、755名の研修員が参加した。

(3) 訪問・見学交流

研修員が老人保健施設、幼稚園、学校などを訪問し、老人や学生らとの交流を通じて異文化の理解を図るものである。1998年度には、浦添市前田幼稚園、浦添市婦人会、沖縄県立芸術大学などへの訪問が39回実施され、545名の研修員が参加した。

なお、O I Cでは開発教育の一環として、1999年度よりコンピュータ分野の研修コースの一部において地域住民との交流の日を1日設け、上記のような学校訪問などを実施している。

(4) 講座などを通じた交流

研修員を講師とした講座などを開き、意見交換などを通じてお互いの異文化理解を促進させるものである。1998年度には、「ふれあい講座」(浦添市国際交流協会との共催、P.70資料6参照)などが9回開催され、46名の研修員が参加した。

以上のように、O I Cでは研修員と地域住民との交流プログラムを積極的に実施しており、1998年度1年間では合計140回実施し、行事に参加した研修員は延べ1702名に達している。このようなプログラムの拡充と積み重ねによって、研修員が、技術の習得のみならず、日本の社会文化などについてもふれあう機会を与えられ、その数が世界に広がっていくことは、沖縄の、そして日本のよき理解者の増加につながっていくものである。

また、沖縄の人々についても、年間約 5000 名を上回る地域の人々が多様な交流活動を通して異文化に触れたことになり、1985 年の O I C 設立以来、その数は約 7 万名にもものぼっている(本データは O I C で確認できた数であり、実際の総数はこれを上回るものと推測される)。研修員と地域住民との交流事業は一見地味ではあるが、このような地域の住民と一体になった活動の積み重ねが、今後、国民参加型の国際協力を推進していくうえで欠くことのできない「住民の理解と参加」という要素に大いに寄与するものである。

また、研修コースにおいては週末を一般家庭で過ごすホームステイプログラムも実施されており、日本での滞在中のほとんどを O I C の宿舎で生活する研修員にとって、沖縄の日常生活に触れる格好の機会となっている。毎年約 100 名の研修員に対して、O I C が所在する浦添市の国際交流協会がホストファミリーを紹介しており、1泊2日のホームステイや日帰りのホームビジットなど、ホストや研修員の希望に柔軟に対応している。ホストファミリーのなかには、研修員が帰国後も手紙や E メールで連絡を取り合ったり、研修員の母国を訪問するケースもあり、このプログラムを通して継続的に個々の親交を深めている。

これらは、沖縄県の人々にとっても、J I C A と沖縄県との連携から派生した貴重な財産といえるであろう。

11 - 2 専門家派遣事業

1983 年度にボリヴィアへ 1 名を派遣したのが始まりであるが、その後徐々に増加し、1993 年度には 42 名を派遣した。近年も毎年 20 ~ 40 名を派遣しており、対象分野・国とも広がりつつある。分野としては、保健・医療分野が最も多く、次いで農林水産分野となっている。派遣形態としては、プロジェクト方式技術協力の専門家が最も多い。J I C A では、地方自治体職員などを対象とした専門家派遣に関する講義や研修にも力を入れており、今後の展開が期待される。

専門家派遣事業において特筆すべきは、1996 年 11 月から 1999 年 10 月まで、沖縄県と姉妹県の関係にあるボリヴィア共和国サンタクルス州において、同州ワルネス郡の農村地帯の住民への公衆衛生知識の普及と地方保健行政のレベルアップを目的として実施された個別専門家チーム派遣「サンタクルス地方公衆衛生向上計画」である。1999 年 8 月に実施された終了時評価によれば、同チーム派遣によって公衆衛生に対する現地の住民や保健行政の意識が変化し、ワルネス郡保健局が同チーム派遣の成果を周辺地域に拡大する計画を立てるまでに至っていることが報告されている。

同チーム派遣では、派遣された長・短期専門家はすべて沖縄県から選出され、カウンターパートの研修もすべて沖縄県の関連機関にて行われた。さらに協力実施中にプロジェクト推進のため、沖縄県関係者をメンバーとするプロジェクト支援委員会も設置されるなど、沖縄県の強力な支援のもとに実施され、また O I C も J I C A 本部と沖縄県との橋渡し役として積極的に関わってお

り、同チーム派遣は地方における J I C A の国際センターと地方自治体との連携の好例であるといえる。

表5 沖縄からの専門家派遣実績

単位：人

年度	アジア	中近東	アフリカ	中南米	大洋州	合計
1983	0	0	0	1	0	1
1984	0	0	0	0	0	0
1985	0	0	0	0	0	0
1986	0	0	0	1	0	1
1987	0	0	0	0	0	0
1988	1	0	1	1	0	3
1989	4	0	1	1	0	6
1990	6	3	2	3	0	14
1991	8	6	0	5	3	22
1992	14	1	2	5	5	27
1993	24	1	3	10	4	42
1994	10	1	0	12	3	26
1995	17	2	3	11	3	36
1996	29	3	3	8	0	43
1997	24	4	1	6	0	35
1998	15	4	2	5	0	26
合計	152	25	18	69	18	282

沖縄県にある帰国専門家連絡会(沖縄県 J I C A 帰国専門家連絡会)は、平成 3 年 9 月に J I C A の帰国専門家連絡会としては全国で最初に設立された。平成 11 年度末時点での会員数は 81 名となっている。同連絡会では、O I C が実施する国際協力キャンペーンや県国際交流関係団体が実施する国際交流フェスティバルなどへパネルを出展したり、会員の活動を取りまとめた連絡会誌「いちゃりばちょうでえ」の発行を行っている。また、平成 10 年度から本格的に導入された技術協力専門家一般公募における募集説明会での専門家 O B 体験談は、同連絡会の会員が行っている。同連絡会の会長、副会長らは、平成 11 年度に発足した沖縄県内での N G O 取りまとめ組織である沖縄 N G O 活動推進協議会の顧問や理事として、N G O - J I C A 合同ワークショップなどで活躍している。

11 - 3 青年海外協力隊派遣事業

沖縄県からの青年海外協力隊員は、1968年度に3名の隊員を派遣したことに始まる。その後毎年同程度の人数が派遣され、1993年度には10名に増加し、1996年度は7名、1998年度は5名であった。1998年度までの合計は177名である。分野としては、農林水産、保守操作、教育文化、保健衛生、土木建築、スポーツ、加工の順となっている。

表6 沖縄出身の青年海外協力隊員派遣実績

単位：人

年度	1968	69	70	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90
派遣人数	3	3	5	2	3	1	4	0	2	3	2	0	2	6	3	6	9	12	11	9	9	10	11

年度	1991	92	93	94	95	96	97	98	合計
派遣人数	5	4	10	11	12	7	7	5	177

現在、応募者数は増加しているにもかかわらず派遣数が伸び悩んでいる状況である。しかしながら、沖縄からの応募者は分野的に、開発途上国からのニーズが高い農林水産分野が多いことから、今後、新卒の協力隊参加希望者が実践を身につけることによって合格者は増加していくと思われる。

近年、学校教員や看護婦をはじめとして、現職参加者が増加しつつある。これは、県の機関や企業の国際協力に対する理解促進が進展していることを裏づけるものであり、また、JICAと沖縄県との連携のひとつの成果といえるであろう。

表7 沖縄における青年海外協力隊員の選考状況

単位：人

年度	1992		1993		1994		1995		1996		1997		1998	
	春	秋	春	秋	春	秋	春	秋	春	秋	春	秋	春	秋
参集者数	141	153	109	178	172	165	197	165	260	215	344	160	255	216
応募者数	39	46	44	53	76	80	80	51	49	53	50	48	53	62
合格者数	2	9	8	6	6	10	8	2	7	3	4	5	8(2)	5(2)

技術補完研修についても、1996年度までは年間数名であったが、1997年度には24名に増加し（青年海外協力隊事務局での把握件数）、農林水産分野（特に「野菜栽培」の職種の人数が多い）を中心として、研修が行われている。

表 8 沖縄における青年海外協力隊員の技術補完研修実績

単位：人

年度	1994	1995	1996	1997	合計
農林水産	3	5	3	15	26
教育文化	-	-	-	9	9
合計	3	5	3	24	35

出所：青年海外協力隊事務局資料

沖縄県における青年海外協力隊派遣事業で忘れてはならないのは、青年海外協力隊OB会と沖縄県協力隊を支援する会の存在である。協力隊OB会では、協力隊員の募集や選考業務の支援のみならず、帰国隊員報告会の実施や留守家族懇談会の共催など、県内における協力隊事業の啓発に努めている。また、OICが主催する国際協力フェスティバルにおいて、OICの研修員とともに世界の料理試食会を実施し、異文化理解に努めている。OB会としての活動ではないが、多くの隊員OBが、開発教育支援の一環として、小中学校に講師として派遣されている。

同様に、沖縄県協力隊を支援する会(会長は現沖縄県知事である稲嶺恵一氏)では、小さなハートプロジェクトなどを通じて派遣中の隊員の活動支援を行っている。また、協力隊OB会と同様、支援する会も留守家族懇談会を共催している。

11 - 4 青年招へい事業「21世紀のための友情計画」

1984年度にタイの青年20名を受入れて以降、毎年約20～30名を沖縄県に招き、県および関係団体の協力を得て国際交流や研修を実施している。招へい対象国や研修分野にも広がりがみられ、これまでに中国、フィリピン、インドネシア、中南米、アフリカなどから公務員や教員、社会福祉関係者などを招へいし、県民との交流を図っている。

表9 O I C 青年招へい事業実績

年度	国名	分野	人数
1984	タイ	農村青年	20
1985	ブルネイ	青年指導者	10
1986	フィリピン	学生(理科系)	26
1987	タイ	学生(科学系)	25
1988	大洋州混成	公務員・教員	20
1989	ASEAN 混成	公務員	30
1990	マレーシア	学生	19
	中国	経済・貿易実務者	25
1991	韓国	勤労青年	28
	中国	公務員	24
1992	インドネシア	勤労青年	25
	中国	公務員	24
1993	シンガポール	公務員	22
	中国	地域振興実務者	24
1994	韓国	青年指導者	24
	アフリカ	経済開発公務員	11
1995	モルディブ、ブータン	教員	10
	中国	人材育成	25
1996	ヴェトナム	教員	25
	中国	人材育成	25
1997	カンボディア	教員	30
	中国	人材育成	25
	中南米混成(1)	社会福祉	25
	中南米混成(2)	社会福祉	25
1998	中国	青年指導者	25
	シンガポール	社会開発	19
	中南米混成	小中学校教員	27
合計			618

11 - 5 海外移住関連事業

1998年度までの実績は、日系研修員(旧海外移住者子弟研修員、旧中堅移住者研修員)の受入れが39名、日系社会青年ボランティアの派遣が13名、日系社会シニア・ボランティアの派遣が9名である。

移住者の子弟を対象とする日系研修員(旧海外移住者子弟研修員、旧中堅移住者研修員)の受入れは、1976年度から始まり、ブラジル、ボリヴィア、アルゼンティン、ペルーから毎年1～3名

を、農業、観光、経理などの分野で継続的に受け入れている。

表 10 日系研修員受入実績

単位：人

年度	1973	74	75	76	77	78	79	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	合計
人数	1	1	2	2	2	2	4	1	1	2	1	1	1	1	2	1	2	2	2	3	2	1	1	1	39

日系社会青年ボランティアの派遣は、1985年度から始まり、ブラジル、ポリヴィア、アルゼンティンに対し、継続的に、毎年1～2名を派遣している。

表 11 日系社会青年ボランティア派遣実績

単位：人

年度	1985	86	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	合計
人数	1	1	0	1	2	2	0	1	2	0	0	1	2	0	13

日系社会シニア・ボランティアの派遣は、1991年度から始まり、青年ボランティアと同様の国々に対し、毎年1名程度を派遣している。職種は日本語、農業、保健婦である。

表 12 日系社会シニア・ボランティア派遣実績

派遣国	派遣期間	職種
アルゼンティン	1991年11月～1993年11月	日本語
ブラジル	1992年7月～1994年7月	日本語
ポリヴィア	1993年11月～1995年11月	日本語
ポリヴィア	1995年6月～1997年6月	日本語
ポリヴィア	1995年8月～1997年8月	保健婦
ポリヴィア	1996年6月～1998年6月	日本語
ブラジル	1997年7月～1999年7月	農業
ポリヴィア	1997年7月～2000年7月	日本語
ブラジル	1998年7月～2000年7月	日本語

第12章 研修員受入事業の評価

ここで、JICAと沖縄県との連携の代表的な事業である研修員受入事業のなかから、沖縄県の特性を生かして実施されている以下の6研修コース(1994～1998年度)を取り上げ、それらについて評価を実施する。

農業分野：サトウキビ研究、熱帯農林資源の有効利用

環境分野：海洋保全、持続可能なマングローブ生態系管理技術

保健・医療分野：臨床看護実務、ボリヴィア・パラグアイ地域保健指導者養成

12-1 研修員受入実績

JICA(OIC)による研修員受入実績は、前述のとおり、1998年度までに137カ国3958名のぼっているが(P.25表4参照)、このうち、評価対象6コースの過去5年間(1994～1998年度)の受入人数は以下のとおりである(国別内訳はP.76資料8参照)。

表13 研修員受入実績(評価対象6研修コース)

単位：人

研修コース名	研修実施機関	1994	95	96	97	98	合計
熱帯農林資源の有効利用	琉球大学農学部	5	4	6	5	5	25
サトウキビ研究	沖縄県農業試験場	5	5	6	5	4	25
海洋保全	海上保安庁第11管区海上保安本部	9	7	8	9	9	42
持続可能なマングローブ生態系管理技術	(財)国際マングローブ生態系協会	-	7	7	7	6	27
臨床看護実務	沖縄県立中部病院	5	5	6	5	5	26
ボリヴィア・パラグアイ国別特設地域保健指導者育成	(社)沖縄県看護協会	5	6	10	10	10	41
合計		29	34	43	41	39	186

12-2 評価手法

研修員受入事業のプロジェクト・デザイン・マトリックス(PDM)を作成し、評価項目を明らかにしたうえで、以下のアンケート調査やヒアリング調査を通じ、評価5項目(実施効率性、目標達成度、効果、妥当性、自立発展性)の観点から評価を実施した(P.35表16参照)。さらに、効果発現の促進要因および阻害要因についても検討を行った。

(1) 研修実施機関および帰国研修員へのアンケート調査

評価対象 6 コースの帰国研修員(J I C A 事務所の所在国の研修員)と研修実施機関に対し、研修プログラムの適切度、技術移転の度合い、研修によって習得した技術の帰国後の活用状況などに関するアンケート調査を実施した。

アンケート調査の対象とした J I C A 事務所所在国の帰国研修員は 43 カ国 159 名で、このうち 36 カ国 100 名から回答があった(回収率 63%)。各研修コース別の内訳を表 14 に示す。

なお、研修実施機関のすべて(6 機関)から回答があった。

表 14 帰国研修員からのアンケート回収状況

単位：人

研修コース	地域保健	海洋保全	臨床看護	サトウキビ	熱帯農林	マングローブ	合計
対象者	41	33	22	21	22	20	159
回答者	29	19	15	10	11	15	99
回収率	71%	58%	68%	48%	50%	75%	62%

(2) 研修実施機関および県関係機関などへのヒアリング調査

アンケートの結果をもとに、さらに詳細な情報・意見・要望などを確認するため、各研修実施機関、県庁、県関係機関などへのヒアリング調査を実施した。

(3) 評価会における質問票の利用

各研修コースの終了時に実施される評価会における質問票への回答(1994 ~ 1998 年度)も活用した。

評価会における質問票に対する回答数は、表 15 の通りである。

表 15 評価会における質問票への回答数

単位：人

研修コース	地域保健	海洋保全	臨床看護	サトウキビ	熱帯農林	マングローブ	合計
回答者	41	42	26	25	25	27	186

(4) 現地調査

フィリピンおよびタイにおいて、帰国研修員およびその上司に対し、沖縄県での研修に関してヒアリング調査を実施するとともに、J I C A と地方自治体との連携プロジェクトの視察、関係者との意見聴取などを実施した。

表 16 研修員受入事業にかかわる P D M と評価 5 項目との関係

プロジェクトの要約		外部要因	実施効率性	目標達成度	効果	妥当性	自立発展性
<u>上位目標</u> ・ 研修によって習得された知識・技術が当該国で活用される。 ・ 当該国と日本の相互理解が深まる。		・ 当該分野に対する当該国の政策が変更されない。					
<u>プロジェクト目標</u> ・ 研修員が当該分野の知識・技能を習得する。		・ 研修で習得された知識・技術を活用するための機材・予算などが確保される。 ・ 研修員が帰国後も当該機関に留まる。		当初計画されたプロジェクト目標がどの程度達成されたかを検討する。 <評価事項> 1. 研修員 ・ 研修員の研修満足度 2. 研修実施機関 ・ 研修員への技術移転度	研修員受入が実施されたことよって生じた直接・間接的なインパクトを検証する。 <評価事項> 1. 研修員 ・ 帰国後の研修成果の活用状況 ・ 日本への理解度 2. 研修実施機関 ・ 途上国への理解度	研修員の研修ニーズが的確に把握され、評価時にもプロジェクトの目標が有効であるかを検討する。 <評価事項> 1. 研修員 ・ 研修で習得した知識・技術の有効性 2. 研修実施機関 ・ 研修員受入の継続実施の可能性	プロジェクトへの投入が終了しても、成果や効果が持続されているかを把握する。 <評価事項> 1. 研修員 ・ 勤務先での活動状況 ・ 同窓会の活動 ・ 日本側関係者との交流の継続性 2. 研修実施機関 ・ 研修内容の改善状況 ・ 研修員との交流の継続性
<u>成果</u> ・ 研修員が当該分野に関する日本の経験、技術を理解する。 ・ 研修員が当該分野の行政システム・制度を理解する。 ・ 研修員が当該分野に関する他国の状況を理解する。		・ 研修員が早期帰国しない。	プロジェクトの投入から生み出された成果の程度を把握し、協力内容が適切であったか否かを検討する。 <評価事項> 1. 研修員 ・ 研修内容の適正度 ・ 講師、機材、設備、施設、時間配分の適正度など 2. 研修実施機関 ・ 講師、機材、設備、施設等の充足度など				
<u>活動</u> ・ 派遣前ブリーフィングを実施する。 ・ 来日後オリエンテーションを実施する。 ・ 当該分野における講義、ディスカッション、実習、研修旅行などを実施する。 ・ 評価会を実施する。	<u>投入</u> (わが国) ・ 人員(研修講師、研修監理員など) ・ 研修施設 ・ 研修用機材 ・ 宿舎 ・ 旅費など (当該国) ・ 研修員	・ 研修員がわが国での研修環境に順応する。 <u>前提条件</u> ・ 研修員の所属機関が日本研修に反対しない。 ・ わが国(沖縄県)の機関が研修員受入を承諾する。					

12 - 3 評価5項目による評価

(1) 実施効率性

実施効率性では、PDMにおける「投入」から生み出された「成果」の程度を把握し、その成果を達成するために要した投入内容(協力手法、期間、費用など)が適切であったか否かを検討する。研修員受入事業では、その成果は

- ・研修員が当該分野に関する日本の経験、技術を理解する。
- ・研修員が当該分野の行政システム・制度を理解する。
- ・研修員が当該分野に関する他国の状況を理解する。

と設定することができるため、それらの達成に必要な投入資源あるいは活動の規模、内容、方法などから、実施効率性を評価する。

実施効率性の評価は、各研修コースの終了時に行われた評価会における質問票への回答を利用するとともに、研修実施機関に対して今回実施したアンケート調査、およびヒアリング調査の結果に基づき実施した。

1) 研修員に対するブリーフィング

研修員は来日前に、現地のJICA事務所などにおいて、フライトスケジュール、ビザ、成田空港の出迎え、日本の概要などの情報を受ける。また、来日後は、研修センターなどにおいて、研修プログラムなどについて説明を受ける。

このブリーフィングは十分であったかという問いに対して、来日前、来日後ともほとんどの研修員が「はい」と答えており、ブリーフィングに関しては十分効果的に実施されたと判断できる。

表 17 ブリーフィングに関する回答(研修員)

研修コース	地域保健	海洋保全	臨床看護	サトウキビ	熱帯農林	マングローブ	平均
現地出発前に関連情報(フライトスケジュール、ビザ、成田出迎えなど)を十分与えられたか。							
はい	100%	95%	96%	96%	100%	96%	97%
いいえ	0%	5%	4%	4%	0%	4%	3%
来日後のブリーフィングは適切であったか。							
適切	100%	97%	100%	100%	96%	96%	98%
適切でない	0%	3%	0%	0%	4%	4%	2%

2) 研修実施時期・期間

研修の実施時期・期間については、ほとんどの研修実施機関が「適切」と回答したが、事

前に JICA と綿密な打ち合わせを行いたいとの意見も聞かれた。研修の期間については、約 74% の研修員が「 適当 」と答えており、特に問題はないと思われる。

表 18 研修実施時期・期間に関する回答(研修実施機関)

研修時期は適当であったか。	
適当	5
不適当	1
研修期間は適当な長さであったか。	
長い	0
適当	6
短い	0

表 19 研修期間に関する回答(研修員)

研修コース	地域保健	海洋保全	臨床看護	サトウキビ	熱帯農林	マングローブ	平均
研修期間は適当な長さであったか。							
長い	0%	11%	8%	33%	21%	4%	13%
ちょうどよい	77%	81%	92%	58%	75%	59%	74%
短い	23%	8%	0%	8%	4%	37%	13%

3) 研修内容

研修の範囲については、約 86% の研修員が「 適当 」と答えており、研修のレベルについても、約 81% の人が「 適当 」と答えている。このように、研修の範囲・レベルについては、おおむね研修員の期待に応えるものであったと判断することができる。しかし、研修の範囲・レベルについて研修コース別でみると、熱帯農林資源の有効利用コースで「狭すぎる」「低すぎる」という回答がそれぞれ約 2 割あった。これは、研修受入先である大学の各研究室での専門性および研修員の技術知識レベルに違いがあることが原因と考えられる。

研修の時間配分については、約 53% の研修員が「よい」と答え、「普通」が 40%、「よくない」が 7% となっている。この「普通」と「よくない」の内容をみると、講義とディスカッションの時間はだいたい適当であるが、実習の時間が不足と感じた研修員が多い。研修の全体期間、内容、受入機関の事情などにより、実習の時間が必ずしも十分に確保できない場合もあるが、このアンケート結果は、今後実施される研修コースのプログラムを策定する際に考慮する必要がある。

表 20 研修内容に関する回答(研修員)

研修コース	地域保健	海洋保全	臨床看護	サトウキビ	熱帯農林	マングローブ	平均
研修範囲							
広すぎる	7%	8%	4%	8%	8%	7%	7%
ちょうどよい	93%	87%	96%	79%	75%	85%	86%
狭すぎる	0%	5%	0%	13%	17%	7%	7%
研修レベル							
高すぎる	7%	11%	12%	4%	4%	15%	9%
ちょうどよい	93%	74%	81%	92%	75%	74%	81%
低すぎる	0%	16%	8%	4%	21%	11%	10%
専門程度							
深すぎる	3%	3%	8%	4%	4%	15%	6%
ちょうどよい	97%	62%	77%	63%	50%	67%	69%
十分深くない	0%	35%	15%	33%	46%	19%	25%
時間配分							
よい	93%	39%	73%	38%	21%	52%	53%
普通	7%	55%	27%	42%	63%	44%	40%
よくない	0%	5%	0%	21%	17%	4%	8%
回答が「普通」または「よくない」の場合、その研修形式の評価							
講義							
長い	0%	22%	0%	7%	11%	17%	9%
ちょうどよい	100%	70%	71%	47%	68%	67%	70%
短い	0%	9%	29%	47%	21%	17%	20%
ディスカッション							
長い	0%	0%	0%	7%	0%	0%	1%
ちょうどよい	100%	74%	71%	67%	58%	58%	71%
短い	0%	26%	29%	27%	42%	42%	28%
実習							
長い	0%	13%	0%	13%	0%	0%	4%
ちょうどよい	33%	22%	29%	60%	22%	33%	33%
短い	67%	65%	71%	27%	78%	67%	62%
研修旅行							
長い	0%	22%	29%	13%	11%	0%	12%
ちょうどよい	33%	65%	57%	73%	58%	58%	58%
短い	67%	13%	14%	13%	32%	42%	30%

研修実施機関からは、「現地の実状に合った内容に近づけていきたい」「コースによっては研修期間の見直しが必要である」との意見のほか、「講義内容は変更可能であるが、プログラムの組み換えは時間的制約などの問題があり困難である」との意見もあった。

なお、すべての機関が、研修終了後に反省会を開催するなど研修内容の改善に努めている。なかには、研修期間中も内容の見直しを行っていると答えた機関もあり、積極的に対応している姿勢がうかがえる。

表 21 研修プログラムの改善に関する回答(研修実施機関)

研修プログラムに対して改善点があるか。	
ある	3
ない	3
研修終了後、反省会(見直し)を行ったか。	
行った	6
行わない	0

4) 研修講師

いずれの研修実施機関も、JICAの研修専門の職員を配置する余裕がないため、研修の計画や実施中の講師などについても職員が兼務している。研修講師(職員)の育成も、普段の業務を通して行っている。

表 22 研修担当者に関する回答(研修実施機関)

研修担当職員の育成はどうしているか。	
育成のために特別に時間を設けている	0
普段の業務の中で育成している	5
特に何もしていない	1
研修担当職員の確保はどうしているか。	
専従の職員を配置している	0
職員が兼務している	5
無回答	1

講師の能力について、プレゼンテーション力に関する研修員の評価は、「非常によい」が37%、「よい」が45%となっており、ディスカッション、実習、研修旅行のいずれにおいても「非常によい」と「よい」の合計で80%程度を占めている。このように、講師の能力につい

て、研修員はおおむね満足していることがわかる。

表 23 講師の能力に関する回答(研修員)

研修コース	地域保健	海洋保全	臨床看護	サトウキビ	熱帯農林	マングローブ	平均
講義の際のプレゼンテーション力							
非常によい	87%	19%	46%	25%	28%	19%	37%
よい	13%	57%	54%	54%	24%	70%	45%
普通	0%	24%	0%	17%	36%	11%	15%
よくない	0%	0%	0%	4%	12%	0%	3%
悪い	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
ディスカッションの際の指導力							
非常によい	73%	16%	38%	29%	22%	37%	36%
よい	27%	51%	54%	46%	30%	48%	43%
普通	0%	32%	8%	25%	35%	11%	19%
よくない	0%	0%	0%	0%	9%	4%	2%
悪い	0%	0%	0%	0%	4%	0%	1%
実習の際の指導力							
非常によい	80%	22%	20%	46%	23%	28%	36%
よい	13%	36%	48%	33%	14%	56%	33%
普通	7%	33%	20%	17%	32%	12%	20%
よくない	0%	8%	12%	4%	23%	4%	9%
悪い	0%	0%	0%	0%	9%	0%	2%
研修旅行の際の指導力							
非常によい	90%	19%	65%	46%	21%	56%	49%
よい	10%	62%	35%	42%	33%	37%	36%
普通	0%	16%	0%	8%	33%	4%	10%
よくない	0%	3%	0%	4%	4%	0%	2%
悪い	0%	0%	0%	0%	8%	4%	2%

5) 資料・設備・施設など

研修において配付された資料についての研修員の評価は、「非常によい」が38%、「よい」が43%と双方の合計で80%を超えている。また、設備(機材など)については、「非常によい」が62%、「よい」が28%、施設についても、「非常によい」が53%、「よい」が37%と、い

ずれも合計で90%を超えている。このように、研修において利用・使用された資料・設備・施設などは、研修員のほとんどが満足したものであったと判断される。

表 24 資料・機材・施設に関する回答(研修員)

研修コース	地域保健	海洋保全	臨床看護	サトウキビ	熱帯農林	マングローブ	平均
テキスト、レジュメ							
非常によい	57%	32%	38%	25%	24%	50%	38%
よい	37%	59%	46%	54%	20%	42%	43%
普通	7%	8%	15%	13%	28%	8%	13%
よくない	0%	0%	0%	4%	20%	0%	4%
悪い	0%	0%	0%	4%	8%	0%	2%
訓練用機材							
非常によい	83%	29%	69%	75%	35%	78%	62%
よい	17%	50%	31%	25%	22%	22%	28%
普通	0%	16%	0%	0%	35%	0%	8%
よくない	0%	5%	0%	0%	4%	0%	2%
悪い	0%	0%	0%	0%	4%	0%	1%
講義・セミナー用教室							
非常によい	97%	46%	33%	28%	63%	63%	53%
よい	3%	46%	58%	36%	33%	33%	37%
普通	0%	4%	4%	28%	4%	4%	8%
よくない	0%	0%	4%	0%	0%	0%	1%
悪い	0%	0%	0%	8%	0%	0%	1%

一方、研修実施機関からは、研修を実施するにあたり不十分なものとして、研修員用のパソコン、設備が古いことなどが指摘された。研修員の要望によっては十分対応できなくなる可能性があるとのコメントもあり、今後とも研修員側のニーズを正確に把握し、必要に応じ対策を講ずることが望まれる。

表 25 資料・機材・施設に関する回答(研修実施機関)

研修員受入に際し 設備・機材などは十分であったか。	
十分	4
不十分	1
無回答	1
研修内容の改善や改善などの整備を行っているか。	
行っている	6
行っていない	0

6) 研修費用

ほとんどの研修実施機関が、研修費用は十分であると回答している。ただし県関連の機関での研修の場合、研修経費が県の外郭団体を経由して振り込まれる(J I C A から県関連の研修実施機関に直接振り込まれない)ため手続きが非常に煩雑である。研修経費が基準単価に基づき支払われる場合には研修員の数と期間によって J I C A から支払われる総費額が決定されるため、研修員数が少ないと費用が不足する場合があるという意見もある。

表 26 研修費用に関する回答(研修実施機関)

研修に関する J I C A の経費は十分だったか。	
十分	4
不十分	4
無回答	1

7) 研修員の受講態度

研修員の受講態度については、すべての研修実施機関が問題なしと回答している。

以上から総合的に判断して、沖縄県における研修員受入事業(6 研修コース)の実施効率は高かったと評価できる。

(2) 目標達成度

目標達成度では、当初計画されたプロジェクト目標がどの程度達成されたかを検証する。研修員受入事業の目的は「開発途上国からの研修員が当該分野の知識・技能を習得すること」であるため、研修員の技術習得の度合いを中心に、評価会における質問票への回答、ならびに研修実施機関へのアンケート調査およびヒアリング調査の結果をもとに評価を行った。

研修実施機関に対する、研修員への技術移転は十分に行われたかとの問いには、すべての機関が「十分行われた」もしくは「まずまず行われた」と回答している。「まずまず行われた」と回答した機関は、大学の各研究室により専門の違いがあるため一概にはいえないことを理由として挙げている。

表 27 研修員への技術移転に関する回答(研修実施機関)

研修員への技術移転は十分に行われたか。	
十分	2
まずまず	4
不十分	0

評価会での質問票に対する研修員の回答をみると、研修プログラムの密度に関して、89%の研修員が「ちょうどよい」と回答している。研修コースの期待満足度については、「完全に満足」が22%、「ほぼ満足」が62%となっており、84%の研修員が沖縄での研修は期待に反しない内容であったと考えていることがわかる。

「少し満足」や「不満足」の原因としては、研修内容および専門を誤解したまま来日する研修員も一部いるとのことであり、事前段階での研修員に対するより綿密な連絡・説明が求められよう。

表 28 研修内容に関する回答(研修員)

研修コース	地域保健	海洋保全	臨床看護	サトウキビ	熱帯農林	マングローブ	平均
研修プログラムの密度							
薄すぎる	0%	22%	8%	13%	17%	4%	10%
ちょうどよい	100%	78%	92%	88%	83%	93%	89%
濃すぎる	0%	0%	0%	0%	0%	4%	1%
期待満足度							
完全に満足	63%	11%	23%	8%	9%	19%	22%
ほぼ満足	37%	63%	73%	71%	61%	70%	62%
やや満足	0%	24%	4%	13%	26%	11%	13%
不満足	0%	3%	0%	8%	4%	0%	3%

以上のように、研修実施機関、研修員とも、技術の移転・習得状況について高く評価しており、技術の習得のために効果的な研修プログラムのもと、研修技術の習得という目標はお

おむね達成されたと判断できる。

(3) 効果

効果では、研修員受入事業が実施されたことによって生じた直接・間接的なインパクトを検証する。本評価では、研修によって習得した知識・技術の帰国後の活用状況、研修員の日本に対する理解度、研修実施機関への効果の観点から、評価会における質問票への回答、研修員本人および研修実施機関へのアンケート調査、ならびにヒアリング調査の結果をもとに効果を測定した。

1) 研修によって習得した知識・技術の帰国後の活用状況

日本での研修の内容について帰国後に報告会などを行ったかという質問に対し、93%の研修員が「実施した」と答えていることから、研修の効果が研修員の周囲に波及していく素地は十分にあると推察される。

研修によって習得した知識・技術の適用性については、「非常によい」が36%、「よい」が48%、「普通」が14%となっており、帰国後、研修によって移転された技術は何らかの形で活用され役立てられていることがわかる。具体的な活用方法としては、第三者への技術・知識の伝達と、研修員自身の仕事の向上と答えたものがほぼ半々であった。今後の活用については、「レベルの向上」「人的資源の活用」などが挙げられた。

ただし、研修成果を活用するにあたっての問題点として、資金および設備の不足を挙げた研修員が半数を超えており、帰国研修員に対するフォローアップのあり方、方法について、検討の余地があろう。

表 29 研修で習得した知識・技術の活用に関する回答(研修員)

研修コース	地域保健	海洋保全	臨床看護	サトウキビ	熱帯農林	マングローブ	平均
帰国後、研修成果の報告会などは行ったか。(アンケート)							
はい	96%	94%	92%	100%	89%	86%	93%
いいえ	4%	6%	8%	0%	11%	14%	7%
帰国後、研修で得た知識・技術はどのように役立っているか。(アンケート)							
同僚への伝達	46%	41%	47%	50%	50%	44%	46%
業務の改善	51%	55%	53%	50%	50%	56%	53%
その他	3%	5%	0%	0%	0%	0%	2%
研修で得た知識・技術の適用性はどうか。(評価会)							
大変よい	30%	13%	54%	38%	29%	55%	36%
よい	63%	66%	42%	46%	38%	32%	48%
普通	7%	18%	4%	13%	29%	14%	14%
よくない	0%	3%	0%	4%	4%	0%	2%
悪い	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
研修成果を生かすにあたっての問題点は何か。(アンケート)							
人材不足	17%	11%	22%	11%	0%	8%	14%
機材不足	23%	38%	39%	29%	33%	25%	30%
資金不足	39%	38%	26%	35%	42%	42%	37%
外国人専門家の不足	14%	7%	13%	18%	17%	0%	11%
その他	8%	7%	0%	6%	8%	25%	8%

2) 研修員の日本に対する理解度

日本に対する理解度について、「非常によい」という回答が50%、「ある程度」が47%と、ほとんどの研修員が、少なからず日本に対する理解を深めたことがうかがえる。また、日本の印象についても、「非常によい」が54%、「よい」が38%であり、研修員は研修を通し、一般的に好印象を持ちながら日本に対する理解を深めていったと推察される。

沖縄の印象(天候、交通、パーソナリティ、技術)については、ほぼ100%の研修員から好意的な回答を寄せられ、「自分の国と気候が似ている」「沖縄の人々は、研修員を快く助けたり、ほかの文化を知ろうとしている」という意見がみられた。

前述したように、O I Cでは住民と研修員との交流に対して積極的に取り組んでいる。沖縄滞在中の地域住民との交流行事について、80%以上の研修員が参加したと答えており、このような活動が、研修員の日本理解の促進に役立っていることは明らかである。また、60%近い研修員が、帰国後も沖縄の人々や研修実施機関との交流を継続していると回答している。

表 30 日本についての理解度に関する回答(研修員)

研修コース	地域保健	海洋保全	臨床看護	サトウキビ	熱帯農林	マングローブ	平均
日本の印象。(評価会)							
非常によい	63%	47%	50%	71%	39%	54%	54%
よい	37%	32%	46%	29%	39%	46%	38%
ふつう	0%	18%	4%	0%	22%	0%	7%
よくない	0%	3%	0%	0%	0%	0%	0%
非常によくない	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
日本に対する理解度。(評価会)							
十分理解	83%	34%	50%	63%	33%	37%	50%
ある程度	17%	58%	50%	38%	58%	59%	47%
少し理解	0%	8%	0%	0%	8%	4%	3%
変化なし	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
沖縄の気候についての印象。(アンケート)							
よい	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
よくない	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
その他	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
沖縄の交通についての印象。(アンケート)							
便利	100%	94%	100%	100%	100%	100%	99%
不便	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
その他	0%	6%	0%	0%	0%	0%	1%
沖縄県民のパーソナリティについての印象。(アンケート)							
優しい	67%	82%	53%	53%	100%	70%	68%
オープン	19%	18%	35%	27%	0%	20%	21%
冷たい	14%	0%	12%	20%	0%	10%	11%
その他	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
沖縄の技術についての印象。(アンケート)							
高度	96%	88%	100%	100%	100%	100%	97%
高度でない	0%	6%	0%	0%	0%	0%	1%
その他	4%	6%	0%	0%	0%	0%	2%
沖縄滞在中、地域住民との交流の機会があったか。(アンケート)							
はい	76%	80%	83%	100%	89%	71%	81%
いいえ	24%	20%	17%	0%	11%	29%	19%
沖縄の人々との交流を帰国後も継続しているか。(アンケート)							
はい	59%	41%	67%	63%	67%	57%	58%
いいえ	41%	59%	33%	38%	33%	43%	42%
沖縄の研修実施機関と帰国後も交流を継続しているか。(アンケート)							
はい	46%	41%	67%	67%	78%	79%	58%
いいえ	54%	59%	33%	33%	22%	21%	42%

3) 研修実施機関への効果

研修実施機関は、研修員受入事業に協力することのメリットとして情報交換、途上国理解、国際交流、国際感覚の醸成などを挙げており、各研修実施機関ではそれらの効果を実感している。研修実施機関へのヒアリング調査で聴取したいくつかの具体的な事例を、以下に紹介する。

- ・ 研修員が研修期間中に病気になり手術を行うこととなったが、その際、今まで言葉が通じなかった研修員と、看護を通じて互いが理解し合えるという看護の基本を身をもって体験できた(臨床看護実務)。
- ・ 今まで文字情報としてしか理解できていなかった各国の油流出事故の対応などが、研修員から直接話を聞くことによって、実感として理解できた(海洋保全)。
- ・ 大学での授業で、各国の研修員から提出されたカントリーレポートを題材にすることがある。ガーナの人口増加率の問題など、具体的な素材・情報が得られる(熱帯農林資源の有効利用)。
- ・ 研修を通し外国が身近に感じられるようになった結果、2～3名の職員が青年海外協力隊に志願した(地域保健指導者養成)。
- ・ 各研修室別に、研修員を招いてパーティーなどを開催しているが、それらを頻繁に開催している研修室の職員ほど英語の上達が早いようだ(サトウキビ研究)。

また、各機関とも、研修員との交流に積極的であるが、言葉の壁がなければ研修員ともっと深い交流ができたであろうという感想を持っている。

表 31 研修員受入による効果に関する回答(研修実施機関)

職員等の途上国理解は増したか。	
増した	6
変化なし	0
職員や地域住民らと研修員との交流はあったか。	
頻繁	1
数回	4
なかった	1
職員や地域住民らは交流の機会に積極的に参加したか。	
積極的に参加した	5
あまり積極的でなかった	0
無回答	1

(4) 妥当性

妥当性では、研修員のニーズが的確に把握され、評価時にもプロジェクトの目標が有効であるかを検討する。本評価では、研修によって習得した知識・技術の有効性、沖縄における研修受入の可能性の観点から、研修員および研修実施機関へのアンケート調査、ならびにヒアリング調査の結果をもとに評価を行った。

1) 研修によって習得した知識・技術の有効性

アンケート調査の回答では、90%以上の研修員が、研修で習得した知識・技術は現在も役立っていると答えており、研修内容の有効性は引き続き認められる。

表 32 研修で習得した知識・技術の現在の有効性に関する回答(研修員)

研修コース	地域保健	海洋保全	臨床看護	サトウキビ	熱帯農林	マングローブ	平均
研修で得た知識・技術は役立っているか。							
大変役立っている	73%	59%	58%	33%	67%	92%	66%
ある程度	19%	35%	42%	67%	33%	0%	29%
少し	4%	6%	0%	0%	0%	7%	4%
ほとんど役立っていない	4%	0%	0%	0%	0%	0%	1%

2) 沖縄における研修受入れの可能性

研修実施機関からは、研修員受入事業の動機として、「ニーズがあるから協力する」「沖縄の経験を開発途上国のために役立てたい」「世界の人々が平等で平和に生きていくため、国際間の友好に役立てたい」「地球規模の環境保全のため」などの意見が表明された。このような考えのもと、すべての機関が研修員受入れの継続に意欲的であり、各研修コースの継続に関する受入れ側からの妥当性についても、大いに認められる。

(5) 自立発展性

自立発展性では、日本の協力が終了したあとも、その成果や効果が持続されているかを検証する。本評価では、帰国研修員の活動状況(同窓会活動を含む)、研修内容の充実、研修員との交流状況の観点から、研修員本人および研修実施機関へのアンケート調査、ならびにヒアリング調査の結果を基に評価した。

1) 帰国研修員の活動状況

現在も研修前と同じ職場にとどまっていると回答した研修員は90%以上であり、ほとん

どの帰国研修員が、研修を通じて習得した知識・技術を活用できる職場に勤務していることが判明した。

研修員の帰国後の同窓会への参加状況について、参加していると答えた研修員は40%未満であった。また、参加していない理由として、同窓会の存在を知らないと答えた研修員が多かった。

表 33 現在の活動状況に関する回答(研修員)

研修コース	地域保健	海洋保全	臨床看護	サトウキビ	熱帯農林	マングローブ	平均
研修前と同じ職場に留まっているか。							
はい	86%	88%	100%	100%	100%	86%	91%
いいえ	14%	12%	0%	0%	0%	14%	9%
帰国後、JICA同窓会に参加しているか。							
はい	43%	20%	42%	13%	50%	29%	35%
いいえ	57%	80%	58%	88%	50%	71%	66%

2) 研修内容の充実

ほとんどの研修実施機関において、研修終了後に反省会を開催し、研修計画・内容の改善に努めている。予算・人員などの制約により研修専用の職員を配置することが不可能なため、研修の実施によって職員の負担が増加することが指摘されたが、ヒアリング調査を実施したすべての研修実施機関の研修員受入事業に対する協力姿勢には強いものがあり、自立発展性は大いに認められる。

3) 帰国研修員との交流状況

本評価でヒアリング調査を実施した6研修実施機関のうち、研修員と帰国後も継続的な交流を行っているのは4機関であった。各機関では、インターネットなどを通じて積極的に帰国研修員との交流を継続しようとしていたり、フォローアップ調査団に職員が同行して、研修によって移転した技術の活用状況を実際に確認している。交流の継続に困難が生じている一番の原因としては、言葉の問題が挙げられた。

表 34 帰国後の研修員との交流に関する回答(研修実施機関)

研修員との交流を何らかの形で継続しているか。	
継続している	4
継続していない	2
継続している場合、その内容はどのようなものか。	
技術交流に関すること	1
日本と相手国との情報交換	2
無回答	1

12 - 4 効果発現の促進要因

(1) 沖縄県の実態

前述したように、沖縄県には日本本土とは異なる自然環境、地勢的特性があり、多くの開発途上国のそれと類似しているところがある。それが研修員にとっては、日本での研修に違和感なく集中できる環境であり、母国でも適用可能な適正技術として歓迎されている。たとえば「熱帯農林資源の有効利用」コースで必要とされる教材も沖縄の自然の中にあるなど、本土では困難な、亜熱帯気候の特色を生かした研修を開催することが可能である。また「公衆衛生」コースにおいても、数多くの島嶼からなる沖縄では伝染病・風土病対策のノウハウが蓄積されており、それらの経験が同コースのなかで大いに役立っている。

そのほかにも、沖縄のさまざまな特性や環境を生かした研修コースが設定・開催されている。

(2) 沖縄県民の意識

沖縄県民には、「ユイマール」「イチョリバチョーデー」および「テーゲー」といった言葉に表わされるように、相互扶助・四海同胞・中庸の意識が浸透しており、そのことが海外からの研修員の受入れに際してプラスに働いている。帰国研修員のアンケートからもそのことがうかがえる。

また、地元住民と研修員との交流行事の積極的な実施も、国際交流に対する住民の意識を一段と高めることに貢献した要因として、見逃すことはできない。もちろん、そのような交流行事は研修員の福利厚生の方から効果は高い。

12 - 5 効果発現の阻害要因

(1) 言葉の問題

帰国研修員、研修実施機関双方のアンケート結果から明らかなように、言葉の問題がさら

なる相互理解の妨げになっており、特に、研修員帰国後の交流を継続していく際に、大きな障害となっていると指摘された。

(2) 研修員のレベルの平準化

研修実施機関からのヒアリング調査において、研修コース名から研修内容を正確に理解しないまま来日した研修員がいたことが指摘された。これは当事者間の情報交換不足に起因しており、研修員に対する研修内容のより詳しい事前説明、研修開始前のJICAと研修実施機関との間の情報交換などを通じ、研修内容の技術レベルに合致した、より適正な研修員の選考が求められる。

(3) 研修員帰国後の支援の不足

帰国研修員への支援として、JICAでは従来より、フォローアップ調査などを行っているが、今回実施したアンケート調査では、研修によって習得した技術を活用するうえで予算・機材の不足が問題であると回答した研修員が少なくなかった。研修員帰国後の支援については、研修実施機関でも、帰国研修員との交流・連絡を継続し必要に応じ指導・助言していきたいとの意向であり、JICAを通じて彼らの動向について情報を入手したいという意見は多く聞かれた。フォローアップ調査への参加についても強く希望しており、研修実施機関の担当者も参加したフォローアップのさらなる拡充が求められる。

帰国研修員の動向を把握するうえで、同窓会の活動は重要であるが、アンケートに回答した研修員の6割以上が同窓会に参加していないと回答しており、その理由として、多くの研修員が同窓会の存在を知らないと答えた。帰国研修員は日本にとって財産となるべき人材であり、彼らの動向について常に把握できるようにしておくことが望ましく、帰国研修員との関係をより強化するために、同窓会に関する広報をさらに充実させ、同窓会活動への参加を促していくことが重要である。

第13章 国際協力拡充に関する今後の課題と提言

沖縄は、歴史的、地理的要因などによって元来から国際性が豊かであり、ユイマール、イチョリバチョーデー、テーゲーといった言葉に代表されるように、沖縄県民は国際協力を受け入れる精神を備えている。また、沖縄県は日本で唯一、県全体が亜熱帯海洋性気候の地域に位置し、かつ大小の島々で構成されており、この自然環境に基づいて育成・開発された技術やノウハウは他の県にはみられないものである。このような特性は、類似の環境を有する途上国(特にアジア・大洋州地域など)への国際協力においては特に重要であり、それらを生かした国際協力をJICAと沖縄の各機関(県、市町村、NGOなど)が連携して展開していくことがきわめて重要である。

それによって、きめ細かな、開発途上国のニーズに的確に応える効果的な協力が可能になるばかりでなく、国際協力を通じて県民の異文化や開発途上国への理解が深まり、諸外国の人々との信頼関係の構築や県内の人材育成、産業面での交流など、沖縄県の地域振興や活性化にも貢献していくであろう。

本章では、沖縄県において国際協力を拡充していくうえでの課題を考察するとともに、今後、国際協力におけるJICAと沖縄の連携関係を一層拡大し、強化していくための方策を検討する。

13 - 1 国際協力に関する人材育成・体制整備

すでに述べたとおり、沖縄には国際協力を受入れる豊かな土壌が存在し、県や県内市町村の多くはみずからの組織の長期展望や活動指針のなかに国際協力の積極的实施を掲げており、国際協力の実施に対する意欲を大いに有している。一方、逼迫した財政事情などにより、現実にはそれらの方針を国際協力実施のための人員配置や予算確保などに反映させることが容易でないため、国際協力に対する意欲はあるものの掛け声倒れという現象が生じている。今回、沖縄において実施した関係者との意見交換では、今後沖縄での国際協力を拡充していくうえでの一番の弱点として、国際協力に携わる人材の不足が挙げられた。

沖縄では、日本復帰前、米国の支援により多くの留学生が海外に派遣され、また海外からも指導者が来沖し、国際感覚を有する優秀な人材が育成された。しかし、復帰後はそのような留学生の派遣や海外指導者の来沖はなくなり、さらに当時育成されたそれらの人材は、今日、定年を迎えている。このような背景のもと、沖縄では現在、将来の国際協力を推進していくべき若い人材の不足が大きな課題となっている。なかでも、県や市町村の国際協力担当者の能力向上はきわめて重要な課題である。国際的視野を有する人材の育成という観点から、青年海外協力隊への現職参加なども、制度の拡大・普及などによって促進していく必要がある。

(1) 県

沖縄県は1998年3月、「沖縄県国際交流・協力推進大綱」を策定し、これからの国際協力について、「顔の見える協力」として地域の特性を生かした国際協力を推進していくことを掲げている。しかし実際、県がその目標を実現する際に、人材(特に窓口の担当者)と予算の不足が大きな制約要因となっている。

国際協力を推進するにあたって、県の役割・機能は、非常に重要である。県は、沖縄での国際協力の企画・立案・調整を行い、沖縄における国際協力を牽引していくことがいっそう期待される。そのために、特に県の国際協力の窓口の担当者をはじめ各部の担当職員には、国際協力に関する十分な知識・理解や、県内または相手国側の関係部署・機関などとの調整能力、語学力を含むコミュニケーション能力が不可欠であり、県はそのような人材の確保・育成について、今後真剣に努力すべきである。

JICAとしても、従来から実施している地方自治体実務者コースや、JICAと地方自治体との人事交流制度などのいっそうの周知と拡充に努め、地方自治体の国際協力担当者の人材育成を支援していくべきである。また、開発途上国における国際協力の現場視察も、海外での国際協力活動を現実のものとして身近に感じることができる格好の機会であり、国際協力に対する意識の向上に大きな効果が期待できる。

一方、技術面では、博士号を所有するなど高い専門性を有する有能な人材が、幅広い分野で存在する。ただし、そのような人材を国際協用に活用するにあたっては、予算の問題が大きな障害となっている。たとえば、職員を専門家や調査団員として国際協用の現場に派遣・参加させること自体は歓迎すべきものであり、能力的にも適した候補者は存在する。しかし、予算の制約により、海外派遣中に彼らに代わって国内業務を担当する人員の補充が困難であるため、結局は派遣できないことになってしまうということが少なくない。バブル崩壊後、沖縄県でも予算は全般的に抑えられており、そのような状況のなかでは、国際協用の予算確保も容易ではなく、施策に後退感があるのは否めない。国際協力担当者のみならず、財政当局担当者についても、海外での現場視察の機会を提供し、国際協力に対する意識・理解の向上を図っていくことが有効であると思われる。

(2) 市町村

市町村に対しては、住民に最も身近な行政機関として、住民参加型のきめ細やかな国際協用の推進が期待されている。しかし、多くの市町村では県と同様に、国際協力推進のための指針は策定されているものの、そのための人員や予算が十分ではない。国際協力関連の条例の整備も十分ではない。実際、ほとんどの市町村において国際協力担当者はほかの業務との兼任で、国際協力専従ではなく、必ずしも国際協力について十分な認識を有しているわけで

もない。その結果、事業計画策定において細部まで議論することができず、場あたりの事業に終始してしまう傾向がみられる。国際協力に関心はあるものの、どう取り組めば良いかわからないといった声も聞かれた。

JICAとしては、OICが企画・実施する各種行事などへの参加を通じ、担当者の国際協力に関する理解促進を図るとともに、地方自治体実務者コースへの参加の働きかけから始めることが現実的であろう。

(3) NGO

沖縄では1999年6月、「沖縄NGO活動推進協議会」が発足し、今後は同協議会を中心として、県内関係者間の緊密な情報交換や協力関係の強化、県内のNGO活動の活発化が期待される。一方、沖縄におけるNGOの活動はまさに緒についた段階であり、各NGOは国際協力に対する意欲や熱意は高いものの、人材面、財政面、組織面などにおいては弱く、活動実施体制・基盤の整備が最大にして緊急の課題となっている。

沖縄NGO活動推進協議会では、NGOの歴史や国際協力の概要に関する講座を独自に設置するなど、NGOの人材育成を開始したところであり、JICAに対して、特に国際協力にかかわる実践面での能力向上に資する人材養成研修の実施を要望している。

13 - 2 情報ネットワークの構築

JICA、県、市町村、NGOが、それぞれの掲げる国際協力の目的に沿い、かつ相互補完的に効果的な国際協力を実施していくためには、その前提として、頻繁な情報交換を通じ、互いの国際協力の目的、内容、課題、動向などについて十分理解していることが必要となる。関係機関が共通の認識のもとでより効果的な国際協力の実現に向けて議論できる環境を整備することが不可欠であり、そのためには、現在各機関が独自に有している情報、人材、技術、経験などを集約し、各機関間をクロスする情報ネットワークの構築が望まれる。

先述のとおり、国際協力に関心はあるがどう取り組めばよいかわからない、という関係者の声も聞かれ、国際協力に関するJICAからの積極的な情報発信・提供が非常に期待されている。JICAは多様な形態の事業を実施しており、それは沖縄のさまざまな機関との連携について、潜在的な可能性を大いに有していることを意味している。各種調査団への参加、専門家としての参加など、JICAの具体的事業に個別に参加するケースだけでなく、「開発パートナー事業」や「地域提案型研修事業」のように、組織として海外での国際協力活動に直接的に取り組むことが可能な事業もある。これらJICAの各事業の目的や内容が沖縄の各機関に正しく理解されることによって、新たな連携の可能性が生まれ、沖縄の国際協力のさらなる発展につながるであろう。

JICAと沖縄の連携において、従来はJICAから沖縄側に対してプロジェクトを提案する

ことが多かったが、各団体が利用可能な J I C A の諸制度や協力スキーム、あるいは開発途上国の協力ニーズなどをより積極的に提供することによって、沖縄側から J I C A に対しても、沖縄側のニーズに合致し J I C A の事業としても高い効果が見込まれるプロジェクトの提案が期待できるであろう。このような双方向の関係は、連携協力を進めるうえでの基本理念である「対等なパートナーシップ」の構築に資するものであり、また、J I C A にとっての重要課題である「J I C A 事業の質の向上」にもつながるものである。

情報ネットワークを活用したこのような情報交換は、プロジェクトの計画・立案だけでなく、協力実施中や協力実施後の段階でも有効である。たとえば、沖縄で J I C A の研修を実施している各機関の研修実施方法や経験、問題点などの情報を各機関が共有することは、今後より効果的、効率的な研修を実施していくうえで大いに参考になる。このような研修実施機関の横のつながりについても、今後重視していく必要がある。

また、人材の有効活用という観点からも情報ネットワークは重要である。沖縄の関係機関は、国際協力の拡充に向けて青年海外協力隊員や専門家の経験者など、国際協力の現場を知っている有能な人材を求めている。1997 年度に開始された研修コース「障害者自立支援」では、同研修の実施を通じ研修実施機関である社会福祉法人沖縄コロニーと O I C との情報交換の頻度が高まった結果、J I C A の専門家が帰国後、同法人の関連団体に就職し、開発途上国での経験を生かして業務を行っている。

13 - 3 沖縄の特徴と経験を生かした協力の拡充

沖縄には、島嶼地域開発、亜熱帯性気候における農林水産業開発、亜熱帯医療、環境保全、資源保護などの分野での知識・経験が豊富に蓄積されており、これまで J I C A ではこれらを研修員受入事業などを中心に国際協用に活用してきたが、さらなる拡充を検討していく必要がある。

たとえば、沖縄からの専門家や青年海外協力隊員の派遣について、沖縄の地域特性に関連する分野、沖縄において研究が進められ相当の蓄積を有する技術などを中心として、拡充の余地は大いにある。また、青年海外協力隊員の技術補完研修の拡充についても検討すべきである。これまで、沖縄県での技術補完研修は農林水産分野を中心に実施されているが、この分野は開発途上国から青年海外協力隊員派遣のニーズが高いことに加え、隊員の多くが現場経験の少ない新卒者のため、派遣後の開発途上国での活動をより充実したものとするために、派遣前に赴任国と類似した環境下で実践研修を実施することが効果的である。沖縄の地域特性を十分に生かせる分野、とりわけ農林水産分野と保健衛生分野での技術補完研修の拡充を促進する必要がある。

一方、地域開発・産業振興と国際協力の共生の観点から、沖縄における今後の国際協力のあり方を考えていくことも重要である。たとえば最近の沖縄では、ウコン、コンニャク、薬草などの健康食品を中心に、アジア地域と連携した地場産業の振興が注目を集めている。キクの「リレー栽

培」も始まっている。沖縄の民間企業は、アジア・太平洋諸国への進出、関係強化を模索しているところであり、それらの企業が開発途上国で実施する試験的事業や技術移転に対して、開発投融資事業などによる支援を検討することが望ましい。

また、復帰前後から現在に至る沖縄の地域開発の歴史・経験こそが、地域開発におけるひとつのモデルであり、開発途上国での地域開発における貴重な教材である。沖縄においてこれまでに実施されてきた「シマおこし」「ユイマール事業」「チーム未来」などの事例の紹介は、開発途上国の地域開発にとって大いに参考となるであろう。

13 - 4 国民参加型事業の推進

沖縄県民は、沖縄県の歴史的、地理的背景などにより、助け合いの精神・国際感覚を共有しており、それが沖縄県が積極的に国際協力を推進していくうえでの大きな要因であることはすでに述べた。しかし今後、沖縄において、JICAとの連携を含め国際協力を拡充していくためには、これまで以上に国際協力に関する県民の理解や支持を得ることが不可欠であり、JICAとしても、県民に開かれた国際協力の実現に向けて、地域住民や各種団体などに対しJICA事業に関する各種情報やJICA事業への参加の機会を積極的に提供していく必要がある。

(1) 異文化理解・開発教育の拡充

OICでは、学校における異文化理解・開発教育促進の観点から、住民との交流プログラムの一環として、研修員による学校訪問を研修コースに取り入れている。これは、学校からの依頼を受け、研修員が地域の学校を訪問し、母国の生活や文化などについて学生や児童の前で紹介したり、学校生活を体験したりするものである。

研修員が母国の社会・生活環境や文化などを直接紹介することにより、学生・児童は強い印象を受け、開発途上国への関心を高めるとともに、コミュニケーションの手段としての英語の必要性を認識し、国際協力についても考える良い機会となる。また、研修員と直接ふれあうことにより、学生・児童の外国人に対する親近感が増すとともに、異文化理解など国際感覚の醸成にも役立つ。

このプログラムは、研修員にとってもメリットがある。研修期間中、研修員は、日本人から教わるだけでなく教える機会も持つことにより、自分の知識や経験が日本人に喜ばれ、役立っているという満足感を得ることができる。その結果、研修に対しても一層意欲的に参加するようになることが期待できる。また、研修関係者以外の一般の県民、特に学生・児童といった若年層とふれあうことにより、日本人に対する親近感が増すとともに、日本人の社会生活などについてもより詳しく知ってもらうことができる。

このように、研修員による学校訪問は、学校関係者、研修員双方にとって好ましい効果が

期待されることから、今後、県や市町村、学校関係者への周知および理解増進をいっそう図り、拡大していくことが望まれる。

このほか、中学生、高校生を対象としたエッセイコンテストへの応募促進や教師を対象にしたODA研修のさらなる充実に努め、青年海外協力隊経験者や帰国専門家の講師派遣についても今後はリソースパーソン・ディレクターを作成し人材確保に努めるなど、開発教育促進に向けてなおいっそう支援する必要があると思われる。

(2) JICA事業への参加促進

国際協力への県民の参加を促進するために、JICAとしては、研修員の福利厚生事業(学校訪問、スポーツ大会など)、青年招へい事業など、OICで実施しているさまざまな事業のなかで、地域住民が開発途上国の社会や文化などに触れる機会の提供をさらに拡充していくことが重要である。

将来の国際協力を担う、そして国際性豊かな人材の育成という観点から、青年海外協力隊への参加もいっそう促進していくべきである。特に青年海外協力隊への現職参加については、現在、沖縄県、那覇市、具志川市、沖縄電力、NTT沖縄などでは制度化されているが、これを今後、ほかの市町村や民間企業にさらに拡大させていくことが必要である。

(3) 広報活動の充実

国民のJICA事業への関心や参加意欲を高めるには、JICAの事業内容とともに、実際に国際協力に参加した人の声についても県民に伝えていくことが重要である。沖縄県の関係者は、国際協力の実施を通じて得たものとして、技術力の維持およびレベルアップ、国際感覚の高揚、多様な価値観の共有、視野の拡大、日本人としてのアイデンティティーの確立、地球に住む同じ人間としての連帯感の向上などを挙げている。国際協力に参加することによって、教えるだけでなく、実に多くのことを学び、得ることができるのである。

1999年、OICでは、広報活動強化の一環としてそれまでの図書資料室を一般公開用に改築し、広報展示室を開設した。これまで長期にわたり視聴覚・情報処理分野の研修コースを実施しているOICの特性を生かし、将来的には広報展示室にマルチメディアを取り入れていく予定である。地域の住民が気軽に足を運び、国際協力やJICA事業に関するさまざまな情報を得ることができるOICの広報活動の拠点として、今後、同展示室を積極的に活用していくことが期待される。

13 - 5 研修実施体制の改善

JICAが沖縄で実施している研修コースは、その多くが沖縄の関係機関の協力を得て実施さ

れており、国際協力における J I C A と沖縄との連携の代表的事例である。本評価でも、6 コースの帰国研修員や研修実施機関の関係者に対しアンケート調査およびインタビュー調査を実施し、研修コースを今後さらに効果的に実施していくための方策を検討した。

(1) 研修担当者の現地訪問・視察

より効果的な研修コースを実施するためには、研修員のニーズを正確に把握し、それに応える適切なカリキュラムを作成しなければならない。しかし、研修実施機関の研修担当者のほとんどは開発途上国の現場を訪問した経験がなく、現場の具体的なイメージがわからないままカリキュラムを作成していることが多い。

適切なニーズの把握は、日本での研修終了後、研修成果の自国での活用にも影響する。研修員へのアンケート結果でも、日本で研修して新たな知識や技術を習得しても、予算や機材などの不足が研修成果を活用するうえでの問題点となっているという回答が少なくなかった。開発途上国のそのような状況やレベルについて事前に十分に把握することにより、たとえば、高度な機材を必要とする技術や方法は将来のための情報提供にとどめ、実習では、簡単な試薬があれば可能な技術や方法を中心に指導するなど、研修員が帰国後に研修成果を業務に十分に生かせるようカリキュラムを工夫することができる。また、各研修項目に最適な講師を手配することもできる。

沖縄県では、J I C A の研修コースのほかに、県独自の事業としても海外からの研修員受入れを実施しているが、中国福建省からの看護分野の研修員受入れでは、沖縄県の研修担当者2名が毎年訪中し現場を視察することにより、現地の詳細なニーズを調査している。その調査結果が毎年の研修内容の検討とカリキュラムの作成に反映され、現地のニーズに合致した効果的な研修が実施されている。

研修実施機関の関係者が現地を訪問することのメリットは、ニーズの把握だけではない。一度現地を見てくると、研修員受入れに対する意識や、沖縄でよりよい研修を実施させたいという意欲も向上し、また受入れる際の研修員とのコミュニケーションも円滑になるなど、研修実施機関の人材育成の面からも効果が期待できる。帰国研修員の研修成果の活用状況の確認もできる。今回評価対象とした研修6コースのなかで、ボリヴィア・パラグアイ国別特設「地域保健指導者養成コース」が研修員から高く評価されているが、研修実施機関関係者に海外派遣経験者が多かったことも、そのような評価結果になった一因であろう。

多くの国から研修員が参加している研修コースの場合、難しい面があるかもしれないが、国別特設研修のように、ある特定の国の研修員のみを対象とした研修コースの場合、このような研修実施機関の担当者の現地への派遣は有効な手段と思われる。

(2) 適正な研修員の選考

ある程度一定のレベルの研修員を選考することも、研修コースを効率的に実施するうえで重要な要素である。研修員は通常、JICA事務所を通じ、相手国側からの要請に基づいてOICが最終決定しているが、研修コースの内容などについてあまり理解しないまま要請されてくる研修員も少なくない。なかには、十分な語学(英語)能力を有していない研修員もあり、そのような場合、研修内容の理解に加え研修員同士のコミュニケーションも不足するため、研修に対する姿勢が消極的になってしまう。このような研修内容と研修員とのレベルのミスマッチを減少させるために、研修希望者に対する研修内容の周知を図ることが重要である。

その手段として、インターネットを通じた情報提供を検討すべきであろう。今日の情報化社会においては開発途上国でも多くの人々がインターネットを利用してさまざまな情報を得ており、OICのホームページに同センターが担当する研修コースの募集案内、コース概要、前年度の研修におけるテキストの内容などを掲載することによって、多くの人々にJICAの研修情報を提供することができる。研修希望者は、その研修コースが自分や組織にとってどれだけ有益かを判断することができ、研修コースの目的や内容に合致した人材の応募が期待できるであろう。また、前年度の研修資料を事前に提供することにより、研修予定者はその研修コースを受講するにあたって必要な知識をあらかじめ習得することができる。

OICでは、従来より情報処理技術の研修コースを実施してきており、この分野はOICがまさに得意とするところである。JICAの他の国際センターに先駆けて、OICがこのようなインターネットを積極的に活用した事業の改善に取り組んでいくことが望ましい。

(3) 研修実施機関間の横のつながりの強化

沖縄で実施される研修コースは、1999年度には33に達している。各研修コースは沖縄の関係機関の協力を得て実施されているが、それらの研修実施機関の横のつながりについても、強化していく必要がある。JICA(OIC)と研修実施機関との1対1での協議は、従来からも研修コースの計画時や終了後などに必要に応じて行われているが、複数の研修実施機関が一同に集まり、それぞれの研修実施経験や問題点などを議論することは、今回、平成12年2月24日にOICで実施した意見交換会(6研修実施機関が参加)が初の試みであった。JICAの研修を実施している機関同士、ほかの機関の研修実施方法や経験を共有することは、今後、より効果的、効率的な研修を実施していくうえで大いに参考になる。このような横のつながりについて、今後強化していく必要がある。

(4) 帰国研修員の情報の整備

研修員へのアンケートの結果からも明らかなように、研修員は帰国後、業務において研修

成果を生かすうえで、設備の不足などの問題点を抱えている。一方、研修実施機関は、みずからが指導した研修員に対して、帰国後も、当該分野に関する助言や関連情報の提供など可能な限り支援していきたいと考えている。沖縄で研修に参加した研修員はすでに4000名を超え、これは、JICAのみならず沖縄県にとっても、今後国際協力・交流を拡大していくうえで財産となるべき人材である。研修員側でも、OICを中心として関係者との交流ネットワークを拡げたいとの意志を大いに有している。

その反面、研修員の帰国後の動向を調査するシステムは十分とはいえず、OICでも、帰国研修員の動向について必ずしもすべて把握しているわけではない。JICAは、研修員の帰国後の動向を把握するシステムの確立とデータベースの整備を図る必要がある。研修成果の活用状況を含め、研修員の帰国後の動向は研修実施機関にとって大きな関心事項であり、JICAがそれらの情報を研修実施機関に積極的に提供していくことは、帰国研修員に対するフォローアップの強化のみならず、研修実施機関のJICAの研修に対する意欲やモチベーションの向上にもつながるものである。

(5) 言葉の問題の緩和

来日中や帰国後の研修員との交流面における一番の障害として、言葉の問題が指摘されている。この問題を緩和するための方策として、OICでは地域住民の参加という観点を取り入れて努力している。沖縄国際大学や琉球大学の学生ボランティアによる土日のチューター制度や正月を利用したホームステイ制度は、その一例である。このような交流はまた、市民レベルで国際協力を考える絶好の機会となるものであり、今後、より多くの研修コースに導入・適用が望まれる。

資 料

- 1 意見交換会参加者リスト
- 2 現地調査日程
- 3 現地調査面会者リスト
- 4 平成 11 年度研修員受入計画表
- 5 沖縄国際協力公開シンポジウム参加団体リスト
- 6 平成 10 年度研修員福利厚生および地域交流実績
- 7 浦添市国際協力交流協会発行ホストファミリー通信
- 8 研修員国別・コース別人数一覧

1 意見交換会参加者リスト

特定テーマ評価「沖縄県との連携協力」意見交換会 参加者リスト

2月24日(木) 10:00~12:00 於: OIC ニライホール

	所属機関名(研修コース名)	参加者役職及び氏名
	沖縄振興開発金融公庫	副理事長 嘉数 啓
	沖縄県	国際交流課長 上江洲哲郎 福祉保健政策課 看護指導監 吉川千恵子 企画係長 呉屋幸一
研修受入機関	琉球大学農学部(熱帯農林資源)	農学部教授 佐藤茂俊
	沖縄県農業試験場(サトウキビ)	次長 島袋正樹
	海上保安庁第11管区海上保安本部(海洋保全)	海上環境課 課長 富山健二 専門官 梶山裕司 係長 津波古譲治
	(財)国際マングローブ生態系協会(持続可能なマングローブ生態系管理技術)	常務理事 馬場繁幸
	(社)沖縄県看護協会(ホリウイ・ハラカアイ国別特設地域保健指導者)	専務理事 新里厚子
	沖縄県衛生環境研究所(衛生・環境分析技術者)	企画管理部研修指導室長 宮里秀樹
市町村	浦添市	企画部国際交流課長 仲宗根盛栄
NGO	沖縄NGO活動推進協議会	事務局 新垣悦子
高国協	沖縄県高等学校国際教育研究協議会	事務局長 濱里登
JICE	日本国際協力センター沖縄支所	支所長 鈴木稔
JICA	企画・評価部評価監理室	室長代理 芳賀克彦 職員 唐澤拓夫
	沖縄国際センター	所長 佐々木豊 業務課 課長代理 鈴木徹也 職員 伏見勝利 総務課 職員 有田敏行 職員 照屋江美

2 現地調査日程

特定テーマ評価（沖縄県との連携協力）日程

	嘉数団長、鈴木団員	芳賀団員
11月21日 (日)	13:15 沖縄発 (JL896) 15:00 大阪着 18:15 大阪発 (NW025) 21:20 マニラ着	17:30 東京発 (JL745) 21:10 マニラ着
11月22日 (月)	10:00 日本大使館表敬・意見交換 11:00 JICA事務所表敬・意見交換 14:00 帰国研修員インタビュー（海洋保全コース3名） 16:00 帰国研修員上司インタビュー 夜 帰国研修員およびその上司との懇談会	
11月23日 (火)	10:00 家族計画・母子保健プロジェクトフェーズⅡ（沖縄県協力プロジェクト）視察・意見交換 15:00 帰国研修員インタビュー（サトウキビ栽培コース1名） 夜 日本大使館、JICA事務所との懇談会	
11月24日 (水)	9:30 JICA事務所報告 14:20 マニラ発 (TG621) 16:35 バンコク着 19:30 日本大使館、JICA事務所との懇談会	
11月25日 (木)	9:00 JICA事務所表敬・意見交換 9:45 日本大使館表敬・意見交換 11:00 DTEC（技術経済協力局）表敬・意見交換 14:00 内務省地域開発局表敬・意見交換 18:30 専門家等との懇談会（「長期経済計画」館専門家、日本国際交流センター秋尾代表、JICA事務所員）	
11月26日 (金)	10:00 帰国研修員インタビュー（臨床看護実務コース1名、熱帯農林資源の有効利用コース1名、マングローブ生態系管理技術コース1名、海洋保全コース2名） 12:00 帰国研修員との昼食 13:30 帰国研修員（海洋保全コース1名）およびその上司インタビュー マーチャント海洋訓練センター視察	
11月27日 (土)	1:00 バンコク発 (JL648) 8:00 福岡着 10:00 福岡発 (JL923) 11:40 沖縄着	11:20 バンコク発 (TG640) 19:00 東京着

3 現地調査面会者リスト

現地調査主要面談者リスト

1. フィリピン

(1) 日本大使館

旭 英昭 公使

川原 俊太郎 一等書記官

(2) JICA 事務所

小野 英男 所長

須藤 和男 次長

升本 潔 次長

村上 雄祐 所員

(3) 帰国研修員

(海洋保全コース)

Lt. Oscar C. Endona Jr. Philippine Coast Guard

Mr. Pablo O. Santos Jr. National Maritime Polytechnic

Mr. Ferdinand T. Go National Maritime Polytechnic

(サトウキビ栽培コース)

Ms. Nora Solarde Meneses Research and Development Center

(4) 帰国研修員の上司

Mr. Reuben S. Lista Deputy Commandant, Philippine Coast Guard

Mr. Damian Carlos Captain, Philippine Coast Guard

Mr. Ramon Liwag Philippine Coast Guard

(5) 家族計画・母子保健フェーズ2プロジェクト

湯浅 資之 チーフアドバイザー

田口 明男 IEC

成瀬 章 業務調整

Ms. Ellen Francisco Department of Health

Mr. Anthony Roda Department of Health

Ms. Evelyn Perez Department of Health

Ms. Roselyn Salvador Department of Health

(6) エイズ対策プロジェクト

寺崎 義則 業務調整

2. タイ

(1) 日本大使館

木寺 昌人 公使

- 筒井 祐治 二等書記官
- (2) JICA 事務所
- 梅崎 裕 次長
坂田 英樹 所員
- (3) 技術経済協力局 (DTEC)
- Mr. Banchong Amornchewin Chief of Japan Sub-Division
Ms. Anuman Leelasorn Japan Sub-Division
武田 慶一 「援助調整」 JICA 専門家
- (4) 内務省地域開発局
- Ms. Duanpen Sankhariksha Community Development Senior Specialist
Mr. Sakon Sookkho General Manager
- (3) 帰国研修員
- (臨床看護実務コース)
- Ms. Supaporn Luesiengdung Chulalongkorn University
(熱帯農林資源の有効利用コース)
- Ms. Tasanee Kitirattrakarn Royal Forest Department
(海洋保全コース)
- Ms. Mingkwan Thornsirikul Office of Environmental Policy and Planning
Ms. Pornsri Prarakkamo Pollution Control Department
Ms. Soontharee Pirom Harbour Department
(マングローブ生態系管理技術コース)
- Ms. Amornthip Paksuchon Environmental Quality Promotion Department
- (4) 帰国研修員の上司
- Mr. Prakorn Prasertwongse Director of the Office of Environment, Harbour
Department
Mr. Dolhathai Totanakun Harbour Department
Mr. Fuang Panichgit Director of Technical Division, Harbour Department
- (5) その他
- 館 逸志 「長期経済計画」 JICA 専門家
秋尾 晃正 日本民際交流センター代表
Mr. Udomdet Youngrot Merchant Marine Training Centre

4 平成11年度研修員受入計画表

平成11年度研修員受入計画表

	No.	コース名	定員	受入人数	受入期間	研修実施期間	開設年度・回数	関係省庁	備考
継続	1	視聴覚メディア制作 (B)	8	12	11. 1. 7~11. 4. 30 (3.5ヶ月)	JICE	H 6年度・5回	JICA	
	2	ポリヴィア・パラグアイ園別特設地域保健指導者養成	10	10	11. 2. 18~11. 5. 20 (3ヶ月)	(社)沖縄県看護協会	H 6年度・5回	JICA	
		(小計)	18	22					
新	【コンピュータコース】								
	1	システムアナリスト (A)	12	13	11. 4. 15~11. 8. 1 (5ヶ月)	NTT・(株)富士通	H 9年度・3回	JICA	
	2	PCサーバシステム設計者 (A)	12	14	11. 4. 15~11. 8. 28 (4ヶ月)	NTT・(株)富士通	H 9年度・3回	JICA	
	3	オンラインデータベースシステム設計者	12	10	11. 5. 6~11. 10. 3 (5ヶ月)	NTT・(株)富士通	H 9年度・3回	JICA	
	4	UNIXサーバシステム設計者 (A)	12	14	11. 5. 6~11. 10. 15 (5ヶ月)	NTT・(株)富士通	H 9年度・3回	JICA	
	5	ネットワーク技術者 (A)	12		11. 5. 20~11. 9. 23 (4ヶ月)	NTT・(株)富士通	H 9年度・3回	JICA	
	6	PCアプリケーション設計者	12		11. 8. 5~11. 11. 27 (3.5ヶ月)	NTT・(株)富士通	H 9年度・3回	JICA	
	7	情報処理部門管理者	12		11. 8. 26~11. 11. 13 (2.5ヶ月)	NTT・(株)富士通	H 9年度・3回	JICA	
	8	UNIXサーバシステム設計者 (B)	12		11. 10. 7~12. 3. 26 (5.5ヶ月)	NTT・(株)富士通	H 9年度・3回	JICA	
	9	情報処理技術インストラクタ	12		11. 10. 7~12. 3. 30 (5.5ヶ月)	NTT・(株)富士通	H 9年度・3回	JICA	
	10	ネットワーク技術者 (B)	12		11. 10. 21~12. 3. 5 (4.5ヶ月)	NTT・(株)富士通	H 9年度・3回	JICA	
	11	PCサーバシステム設計者 (B)	12		11. 11. 4~12. 3. 25 (4.5ヶ月)	NTT・(株)富士通	H 9年度・3回	JICA	
12	システムアナリスト (B)	12		11. 11. 25~12. 3. 18 (3.5ヶ月)	NTT・(株)富士通	H 9年度・3回	JICA		
新	【視聴覚技術コース】								
	13	視聴覚メディア制作	8	11	11. 5. 6~11. 8. 27 (3.5ヶ月)	JICE	H 6年度・6回	JICA	
	14	ビデオ制作	8		11. 8. 19~11. 12. 17 (4ヶ月)	JICE	H 6年度・6回	JICA	
15	教育・訓練分野におけるデジタル/マルチメディア教材制作	9		12. 1. 6~12. 4. 29 (3.5ヶ月)	JICE	H 11年度・1回	JICA		
新	【日本語専修コース】								
	16	技術協力のための日本語 (中上級)	5		11. 9. 23~12. 4. 2 (6ヶ月)	JICE	S 60年度・15回	JICA	
	17	技術協力のための日本語	11		11. 9. 23~12. 4. 2 (6ヶ月)	JICE	S 60年度・15回	JICA	
		(以上内部コース小計)	185						
規	18	植物検疫 (ミバエ類殺虫技術)	5	5	11. 4. 15~11. 9. 11 (5ヶ月)	農林省那覇植物防疫事務所	S 63年度・12回	農林水産省	
	19	熱帯農林資源の有効利用	5	5	11. 4. 15~11. 11. 21 (7ヶ月)	琉球大学農学部	S 59年度・16回	文部省	
	20	衛生・環境分析技術者	5	5	11. 5. 27~11. 12. 19 (7ヶ月)	沖縄県衛生環境研究所	S 58年度・17回	JICA	
	21	森林土壌	6		11. 7. 22~11. 11. 28 (4ヶ月)	(社)日本林業技術協会 琉球大学農学部	S 60年度・15回	農林水産省 文部省	
	22	臨床看護実務	5		11. 7. 22~12. 1. 24 (6ヶ月)	沖縄県立中部病院	S 59年度・16回	JICA	
	23	海洋保全	8		11. 8. 5~11. 10. 25 (2.5ヶ月)	第11管区海上保安本部	S 58年度・17回	運輸省	
	24	サトウキビ研究	5		11. 8. 26~12. 1. 31 (5ヶ月)	沖縄県農業試験場	S 57年度・17回	JICA	
	25	サンゴ礁保全	7	5	11. 5. 20~11. 8. 1 (2ヶ月)	(財)海中公園センター	H 7年度・5回	環境庁	
	26	国際緊急援助隊及び防災体制セミナー	7		11. 8. 8~11. 8. 29 (1ヶ月)	JICA	H 7年度・5回	外務省	
	27	障害者自立支援技術	8		11. 7. 15~11. 10. 2 (2.5ヶ月)	社会福祉法人沖縄コロニー	H 9年度・3回	JICA	
	28	持続可能なマングローブ生態系管理技術	6		11. 9. 16~11. 12. 4 (2.5ヶ月)	国際マングローブ生態系協会	H 7年度・5回	JICA	
	29	ポリヴィア・パラグアイ園別特設地域保健指導者養成	10	6	12. 2. 21~12. 5. 18 (3ヶ月)	(社)沖縄看護協会	H 6年度・6回	JICA	
	30	亜熱帯地域作物栽培 (果樹)	5		11. 4. 8~11. 9. 19 (5ヶ月)	沖縄県農業試験場	H 10年度・2回	JICA	
	31	泌尿器科臨床研修	5		11. 8. 19~11. 9. 11 (1ヶ月)	琉球大学医学部	H 10年度・2回	JICA	
	32	島嶼国通信網保守管理	10		11. 9. 23~11. 11. 12 (1ヶ月)	NTT	H 10年度・2回	JICA	
	33	熱帯沿岸資源管理	10		11. 11. 4~11. 12. 4 (1ヶ月)		H 11年度・1回		新規
			(以上外部コース小計)	107					
		34	個別研修						
		(平成11年度コース小計)	292						
		総 合 計	310						

沖縄国際協力公開シンポジウム 参加団体リスト (沖縄 NGO 活動推進協議会主催)

- (財)沖縄県人材育成財団
沖縄県女性政策室
沖縄県文化環境部生活企画課
沖縄県文化国際局国際交流課
沖縄県文化国際局平和推進課
宜野湾市役所
財団法人 沖縄県国際交流財団
沖縄県教育庁生涯学習振興課
沖縄ソントクラブ
(財)国際マングローブ生態系協会
南洋群島帰還者会
豊見城村ボランティア連盟
沖縄県ユネスコ協会
沖縄ベトナム友好協会
沖縄県青年海外協力協会
沖縄ポリビア協会
国際ボランティア相談室
財団法人 日本ボ-イカ-沖縄県連盟
沖縄アルゼンチン協会
ヒスパニック文化センター
沖縄フィリピン協会
財団法人 日本国際協力センター 沖縄支所
沖縄県 JICA 帰国専門家連絡会
沖縄市国際交流協会
21世紀職業財団
沖縄県善意通訳友の会
社会福祉法人 沖縄コロニー
コロニーワークショップ沖縄
特別養護老人ホーム ありあけの里
中部老人クラブ連合会
(社福) 沖縄県身体障害者福祉協議会
- 蒼生学園
社会福祉法人 育成福祉会
本部海容園
社会福祉法人 一心福祉会
県立石川保健所
沖縄県中央保健所
南部保健所
(有)メイハイ物産
仲西中学校
(財)南西地域産業活性化センター
パレスオンザヒル沖縄(株)
株式会社 ありあけ
株式会社 沖縄ダイケン
琉球大学
浦添郵便局
沖縄アカデミー専門学校
沖縄セントラル病院
株式会社 エア-沖縄
コスモフーズ 株式会社
立正佼成会
(財)国際開発高等教育機構(FASID)研修員
国際協力事業団 沖縄国際センター
- ボランティア協力【会場設営・進行】**
沖縄アカデミー専門学校
社会福祉法人 沖縄コロニー
手話通訳
沖縄県身体障害者福祉協会
社会福祉法人 沖縄コロニー

参加者総計 300名

	月 日	行 事 名	主催者・招待者名	場 所	研修員数
1	4月21日	浦添青年会議所会員との交流会	浦添青年会議所	JICA沖縄国際センター	30
2	4月24日	研修員へのインタビュー	沖縄国際大学	JICA沖縄国際センター	5
3	4月27日	生け花教室	JICA沖縄国際センター	JICA沖縄国際センター	12
4	4月28日	研修員へのインタビュー	沖縄尚学高等学校	JICA沖縄国際センター	2
5	5月2日	バスツアー	JICA沖縄国際センター	玉泉洞、平和祈念公園他	4
6	〃	ダンス教室招待	石嶺公民館	石嶺公民館	2
7	5月10日	サッカー交流試合	デイゴ住宅	JICA沖縄国際センター	19
8	5月13日	茶道教室	JICA沖縄国際センター	JICA沖縄国際センター	11
9	5月15日	ありあけの里地域交流パーティー	特別養護老人ホームありあけの里	特別養護老人ホームありあけの里	10
10	〃	浦添市ふれあい講座	浦添市国際交流協会/JICA沖縄国際センター	JICA沖縄国際センター	1
11	5月16日	サッカー交流試合	沖縄総合事務局	JICA沖縄国際センター	17
12	5月22日	異文化交流会	琉球大学	JICA沖縄国際センター	2
13	5月23日	沖縄コロニー親睦運動会	社会福祉法人沖縄コロニー	浦添市立宮城小学校グラウンド	13
14	5月24日	Hola日垂 '98サッカー交流会	Hola日垂実行委員会	JICA沖縄国際センター	11
15	5月26日	前田幼稚園交流会	浦添市立前田幼稚園	JICA沖縄国際センター	18
16	5月28日	異文化交流会	沖縄キリスト教短期大学	JICA沖縄国際センター	5
17	5月31日	サッカー交流試合	那覇市社会人チーム	JICA沖縄国際センター	11
18	〃	琉球舞踊・音楽の夕べ招待	沖縄ブラジル協会	沖縄市民会館	20
19	6月6日	英語劇「アマワリ」招待	英語劇団「AKABANA」	沖縄県女性総合センターているる	9
20	6月8日	琉球大学学生による研修員へのインタビュー	琉球大学	JICA沖縄国際センター	3
21	6月13日	バスツアー	JICA沖縄国際センター	玉泉洞、平和祈念公園他	36
22	6月14日	サッカー交流試合	沖縄総合事務局	JICA沖縄国際センター	9
23	〃	ヴァイオリン・ピアノコンサート	浦添市教育委員会	浦添市民会館	13
24	6月15日～6月26日	テニススクール	JICA沖縄国際センター	JICA沖縄国際センター	20
25	6月19日	異文化交流会	浦添市立前田小学校	JICA沖縄国際センター	5
26	〃	浦添市ふれあい講座	浦添市国際交流協会/JICA沖縄国際センター	JICA沖縄国際センター	1
27	6月20日	那覇西高等学校交流会	沖縄県立那覇西高等学校	JICA沖縄国際センター	32
28	6月21日	サッカー大会	浦添市サッカー協会	JICA沖縄国際センター	11

	月 日	行 事 名	主催者・招待者名	場 所	研修員数
29	6月27日	テニス大会	JICA沖縄国際センター	JICA沖縄国際センター	10
30	6月28日	サッカー交流試合	デイゴ住宅	JICA沖縄国際センター	8
31	〃	琉球舞踊・音楽の夕べ招待	沖縄ブラジル協会	那覇市民会館	26
32	6月29日	生け花教室	JICA沖縄国際センター	JICA沖縄国際センター	12
33	7月4日	国際親善と理解の集い	国際ソロプチミスト沖縄	パシフィックホテル沖縄	15
34	〃	研修員による学校訪問	東風平町立東風平小学校	東風平町立東風平小学校	1
35	〃	浦添市婦人会との交流会	浦添市婦人会	会員宅	2
36	7月5日	サッカー交流試合	ペルー日系人チーム	JICA沖縄国際センター	8
37	7月9日	茶道教室	JICA沖縄国際センター	JICA沖縄国際センター	10
38	7月12日	98ファミン沖縄大会チャリティーウォーク	ワールドビジョン/財団法人国際開発救援財団	国際通り	1
39	7月16日	サッカー交流試合	社会福祉法人沖縄コロニー	JICA沖縄国際センター	11
40	7月17日	浦添市ふれあい講座	浦添市国際交流協会/JICA沖縄国際センター	JICA沖縄国際センター	1
41	〃	前田幼稚園夕涼み会招待	浦添市立前田幼稚園	浦添市立前田幼稚園	5
42	7月18日	琉球舞踊発表会招待	真南風流琉舞研究会	沖縄県立郷土劇場	11
43	7月19日	海の日ビーチフェスティバル招待	糸満市青年団協議会	糸満市名城ビーチ	10
44	7月24日	異文化交流会	浦添市公文教室	浦添市公文教室	3
45	7月28日	ビーチパーティー招待	APEX英会話教室	宜野湾市トロピカルビーチ	12
46	〃	サッカー交流試合	那覇市高校生サッカーチーム	JICA沖縄国際センター	8
47	7月26日	浦添市でだご祭り市民パレード	浦添市	浦添市運動公園	21
48	7月27日	生け花教室	JICA沖縄国際センター	JICA沖縄国際センター	12
49	8月1日	豊見城祭り招待	豊見城村商工会	豊見城村総合運動公園	20
50	8月2日	サッカー交流試合	沖縄総合事務局	JICA沖縄国際センター	8
51	8月4日	異文化交流会	那覇市立安岡中学校	JICA沖縄国際センター	3
52	8月8日	アジア障害者自立支援セミナー	バングラデシュ障害者を支援する会	沖縄コンベンションセンター会議室	11
53	〃	浦添市茶山祭り招待	浦添市茶山団地自治会	茶山公園	5
54	8月9日	宜野湾市はごろも祭りカチャーシー大会	宜野湾市	宜野湾市海浜公園	25
55	8月10日	県立芸術大学生によるインドネシア研修員へのインタビュー	沖縄県立芸術大学	JICA沖縄国際センター	3
56	8月12日	茶道教室	JICA沖縄国際センター	JICA沖縄国際センター	8

	月 日	行 事 名	主催者・招待者名	場 所	研修員数
57	8月21日	浦添市ふれあい講座	浦添市国際交流協会/JICA沖縄国際センター	JICA沖縄国際センター	1
58	8月22日	青年海外協力隊OB/OGとのグラウンドゴルフ交流会	沖縄県青年海外協力協会	JICA沖縄国際センター	10
59	8月23日	サッカー交流試合	ヴェトナム留学生チーム	JICA沖縄国際センター	11
60	8月24日	生け花教室	JICA沖縄国際センター	JICA沖縄国際センター	12
61	8月29日	陶芸教室	社会福祉法人若竹福祉会	社会就労センターわかたけ(浦添市前田)	3
62	〃	バスツアー	JICA沖縄国際センター	玉泉洞、平和祈念公園他	45
63	9月11日	異文化交流会	名桜大学	JICA沖縄国際センター	3
64	9月13日	サッカー交流試合	沖縄総合事務局	JICA沖縄国際センター	11
65	9月16日	茶道教室	JICA沖縄国際センター	JICA沖縄国際センター	11
66	9月17日	異文化交流会	沖縄国際大学	JICA沖縄国際センター	3
67	9月18日	浦添市ふれあい講座	浦添市国際交流協会/JICA沖縄国際センター	JICA沖縄国際センター	1
68	〃	タイ映画上映会招待	浦添市	浦添市民会館	3
69	9月26日	異文化交流会	興南中学校	JICA沖縄国際センター	5
70	9月30日	異文化交流会	琉球大学	JICA沖縄国際センター	3
71	10月3日	那覇市立小禄小学校訪問	那覇市立小禄小学校	那覇市立小禄小学校	20
72	10月7日	異文化交流会	東風平町立白川小学校	JICA沖縄国際センター	10
73	10月9日	研修員へのインタビュー	与那原町立与那原小学校	JICA沖縄国際センター	3
74	10月14日	茶道教室	JICA沖縄国際センター	JICA沖縄国際センター	6
75	10月17日	沖縄市立中の町小学校訪問	沖縄市立中の町小学校	沖縄市立中の町小学校	15
76	10月18日	サッカー交流試合	沖縄総合事務局	JICA沖縄国際センター	2
77	10月25日	バスツアー	JICA沖縄国際センター	玉泉洞、平和祈念公園、玉城村祭り	42
78	10月26日～11月6日	テニススクール	JICA沖縄国際センター	JICA沖縄国際センター	19
79	10月30日	ありあけの里地域交流パーティー招待	特別養護老人ホームありあけの里	特別養護老人ホームありあけの里	5
80	〃	浦添市ふれあい講座	浦添市国際交流協会/JICA沖縄国際センター	JICA沖縄国際センター	27
81	10月31日	沖縄県立中部商業高等学校訪問	沖縄県立中部商業高等学校	沖縄県立中部商業高等学校	7
82	〃	与那原町立与那原小学校訪問	与那原町立与那原小学校	与那原町立与那原小学校	7
83	11月1日	浦添市立浦西中学校運動会招待	浦添市立浦西中学校	浦添市立浦西中学校	10
84	11月6日	異文化交流会	(株)アメリカヤインターナショナル	(株)アメリカヤインターナショナル	8

	月 日	行 事 名	主催者・招待者名	場 所	研修員数
85	11月7日	テニス大会	JICA沖縄国際センター	JICA沖縄国際センター	9
86	〃	沖縄県女性の翼の会懇親会招待	沖縄県女性の翼の会	ゆうな荘	10
87	11月8日	サッカー交流試合	那覇市社会人チーム	JICA沖縄国際センター	11
88	11月11日	茶道教室	JICA沖縄国際センター	JICA沖縄国際センター	12
89	〃	異文化交流会	沖縄キリスト教短期大学	JICA沖縄国際センター	5
90	11月14日	異文化交流会	東風平町立白川小学校成人教育部	東風平町立白川小学校	4
91	11月19日	JALイチャリパチョーデー琉球民謡大会予選会	JICA沖縄国際センター	JICA沖縄国際センター	35
92	11月22日	サッカー交流試合	沖縄総合事務局	JICA沖縄国際センター	11
93	11月26日	異文化交流会	沖縄キリスト教短期大学	JICA沖縄国際センター	5
94	11月28日	沖縄国際村フェア	沖縄県国際交流財団/JICA沖縄国際センター	沖縄コンベンションセンター	50
95	12月1日	生け花教室	JICA沖縄国際センター	JICA沖縄国際センター	8
96	12月2日	JALイチャリパチョーデー琉球民謡大会	日本航空(株)/沖縄テレビ放送(株)	ホテル日航那覇グランドキャッスル	16
97	〃	APEC人材要請部会沖縄会議参加者との交流会	沖縄県	JICA沖縄国際センター	10
98	12月8日	那覇市立小禄小学校訪問	JICA沖縄国際センター	JICA沖縄国際センター	5
99	12月13日	サッカー交流試合	那覇市社会人チーム	JICA沖縄国際センター	11
100	12月14日	異文化交流会	沖縄県高等学校ユネスコ活動連絡協議会	JICA沖縄国際センター	4
101	12月17日	ダンスパーティー	浦添市国際交流協会	浦添市社会福祉センター	40
102	12月19日	豊見城村立とよみ小学校訪問	豊見城村立とよみ小学校	豊見城村立とよみ小学校	15
103	12月20日	琉球舞踊・古典音楽発表会	玉城琉球舞踊道場	JICA沖縄国際センター	20
104	12月23日	料理交流会	浦添市港川学童クラブ	浦添市港川公園	6
105	12月24日	生け花教室	JICA沖縄国際センター	JICA沖縄国際センター	12
106	12月27日	もちつき大会招待	豊見城村こども会	南部福祉会館	10
107	〃	サッカー交流試合	沖縄総合事務局	JICA沖縄国際センター	7
108	1月4日	もちつき大会	JICA沖縄国際センター	JICA沖縄国際センター	20
109	1月13日	茶道教室	JICA沖縄国際センター	JICA沖縄国際センター	11
110	1月16日	那覇市立金城小学校訪問	那覇市立金城小学校	那覇市立金城小学校	10
111	1月19日	第4回いわて青年海外セミナー団員との交流会	沖縄県文化環境部青少年・交通安全課	ロワジールホテルオキナワ	3
112	1月22日	異文化交流会	(株)アメリカヤインターナショナル	(株)アメリカヤインターナショナル	8

	月 日	行 事 名	主催者・招待者名	場 所	研修員数
113	1月25日～2月5日	テニススクール	JICA沖縄国際センター	JICA沖縄国際センター	19
114	1月28日	ヤングファーマーズ交流会（県内農業従事者との交流）	財団法人沖縄県農業後継者育成基金協会	JICA沖縄国際センター	15
115	〃	研修員へのインタビュー	那覇市立泊小学校	JICA沖縄国際センター	2
116	1月29日	浦添市立前田小学校訪問	JICA沖縄国際センター	浦添市立前田小学校	1
117	〃	ありあけの里地域交流パーティー招待	特別養護老人ホームありあけの里	特別養護老人ホームありあけの里	8
118	1月30日	バスツアー	JICA沖縄国際センター	本部町八重岳、国立沖縄記念公園	87
119	〃	英語劇『アマワリ』招待	英語劇団「AKABANA」	パレット市民劇場	2
120	1月31日	サッカー交流試合	沖縄総合事務局	JICA沖縄国際センター	9
121	2月2日	ライオンズクラブ国際会長歓迎晩餐会招待	ライオンズクラブ国際協会	沖縄ハーバービューホテル	7
122	2月6日	テニス大会	JICA沖縄国際センター	JICA沖縄国際センター	12
123	2月7日	サッカー交流試合	JICA沖縄国際センター	JICA沖縄国際センター	7
124	2月12日	異文化交流会	沖縄県立南風原高等学校	JICA沖縄国際センター	3
125	2月17日	異文化交流会	浦添市立当山小学校英語クラブ	JICA沖縄国際センター	3
126	2月19日	世界理解と平和の夕べ招待	那覇ロータリークラブ	沖縄ハーバービューホテル	20
127	〃	浦添市ふれあい講座	浦添市国際交流協会/JICA沖縄国際センター	JICA沖縄国際センター	1
128	2月20日	料理交流会	大里村立大里中学校	大里村立大里中学校	5
129	2月21日	サッカー交流試合	浦添市社会人チーム	JICA沖縄国際センター	5
130	2月22日	生け花教室	JICA沖縄国際センター	JICA沖縄国際センター	12
131	2月26日	第4回ボランティアリーダー養成研修会	沖縄キリスト教短期大学	沖縄厚生年金休暇センター	2
132	2月27日	第6回河川国際交流会	沖縄総合事務局開発建設部河川課	羽地ダム、北谷浄水場他	32
133	2月28日	サッカー交流試合	那覇市社会人チーム	JICA沖縄国際センター	8
134	3月6日	バスツアー	JICA沖縄国際センター	玉泉洞、平和祈念公園他	30
135	3月10日	茶道教室	JICA沖縄国際センター	JICA沖縄国際センター	10
136	3月19日	異文化交流会	(株)アメリカヤインターナショナル	(株)アメリカヤインターナショナル	15
137	3月25日	高校生国際協力実体験プログラム交流パーティー	JICA沖縄国際センター	JICA沖縄国際センター	54
138	〃	高校生国際協力実体験プログラム研修員インタビュー	JICA沖縄国際センター	JICA沖縄国際センター	10
139	3月26日	高校生国際協力実体験プログラム研修員レク交流	JICA沖縄国際センター	JICA沖縄国際センター	30
140	通年（毎週水曜日）	空手道教室	比嘉氏	JICA沖縄国際センター	20

Home Stay & Home Visit

No. 1

September 1998



Newsletter from International Relations Association of Urasoe.

第1号 ニュースレターができました。

1992年にスタートしたホストファミリー登録制度も、1998年8月末現在で、164家族になりました。昨年1年間でホームステイおよびホームビジットを希望した国際センター研修員の数は108人です。75家族との交流ができました。

どの思い出をそのままにしているのはもったいない！ というわけで、「ホストファミリー通信」を発行することになりました。

それぞれの家族でのホームステイやホームビジットの様子、数日間で感じた各国の習慣の違いなど気づいたことを、他のホストの皆さんへお知らせしていく予定です。

ホストファミリーの皆さんと沖縄国際センター、そして国際交流協会の事務局がお互いに意見や情報を交換し合い、より楽しく国際交流の場を作ることができるよう楽しんでいきましょう。

楽しい情報・写真お待ちしております！(次回は2月発行予定です)



仲村さんファミリー初めてのホームビジット

私たちは、今年7月にホストファミリー登録をしました。

そして初めての、ホームビジットにネパールのシャンタさんを迎えました。外国人との交流のチャンスがほとんどない私たち家族にとって、とても良い体験でした。シャンタさんはとても明るく楽しい女性で、仕事、家族そしてネパールの事をいろいろ話し、妻も娘もその国に大変興味を示し、あれこれと質問をし、ネパールという国を身近に感じたようでした。なかなか外国へ行く機会のない私たちにとって、ネパールの方と話し合えたということは、とても良い経験になりました。

いろいろな国々の人達との小さな交流でも、それが信頼、理解となるのだと思いました。

OIC、いわゆる沖縄国際センターの名称、場所は知っていましたが、実際、センターの内容を聞いて諸外国との交流という素晴らしい目的に賛同しました。

又、近いうちにビジットの受け入れをと思っています。

東風平町友寄909-46 A-46 仲村純夫



ホストファミリー探しています。

Mr. ヘンドラ	インドネシア
Ms. ジョンジャイ	タイ
Mr. チティ	タイ
Mr. エマニエル	ブルガリア
Mr. リジナル	ハイティ
Mr. メシオ	タンザニア

ホームビジット希望します

Mr. トーマス	ジンバブエ
Mr. ジョン	フィジー

8 研修員国別・コース別人数一覧

研修員国別・コース別人数一覧

国名	コース名	研修参加者数	アンケート回答者数
Bahrain	海洋保全	1	-
Bangladesh	持続可能なマングローブ生態系管理技術	2	1
	臨床看護実務	1	1
	サトウキビ研究	1	1
Bolivia	ボリヴィア・パラグアイ国別特設地域保健指導者養成	26	15
Brazil	持続可能なマングローブ生態系管理技術	1	1
	海洋保全	1	1
China	海洋保全	2	1
	サトウキビ研究	1	0
Colombia	熱帯農林資源の有効活用	1	0
	海洋保全	1	1
Cuba	持続可能なマングローブ生態系管理技術	2	-
	海洋保全	1	-
	サトウキビ研究	1	-
Cyprus	臨床看護実務	1	-
Dominican Republic	熱帯農林資源の有効活用	1	0
Ecuador	持続可能なマングローブ生態系管理技術	2	-
Egypt	臨床看護実務	1	1
	海洋保全	3	1
Ethiopia	熱帯農林資源の有効活用	2	1
Fiji	持続可能なマングローブ生態系管理技術	3	3
	熱帯農林資源の有効活用	1	1
Ghana	熱帯農林資源の有効活用	1	1
	臨床看護実務	1	0
Grenada	持続可能なマングローブ生態系管理技術	1	-
Guinea	持続可能なマングローブ生態系管理技術	1	-
Guinea-Bissau	熱帯農林資源の有効活用	3	-
India	熱帯農林資源の有効活用	1	0
	サトウキビ研究	1	0
Indonesia	持続可能なマングローブ生態系管理技術	2	1
	熱帯農林資源の有効活用	2	0
	臨床看護実務	2	1
	海洋保全	3	1
Iran	サトウキビ研究	3	-
Jamaica	サトウキビ研究	1	1
Jordan	臨床看護実務	1	1
Kenya	臨床看護実務	1	1
	サトウキビ研究	4	1
Korea	海洋保全	1	-

研修員国別・コース別人数一覧

国名	コース名	研修参加者数	アンケート回答者数
国名	コース名	研修参加者数	アンケート回答者数
Laos	臨床看護実務	1	1
Madagascar	持続可能なマングローブ生態系管理技術	1	-
Malaysia	臨床看護実務	1	1
	海洋保全	1	0
Malta	臨床看護実務	1	-
	海洋保全	1	-
Mexico	熱帯農林資源の有効活用	1	1
Micronesia	持続可能なマングローブ生態系管理技術	2	2
	海洋保全	1	1
Morocco	海洋保全	3	1
	サトウキビ研究	1	1
Myanmar	熱帯農林資源の有効活用	2	1
	臨床看護実務	1	1
Nauru	海洋保全	1	-
Nepal	熱帯農林資源の有効活用	1	1
	臨床看護実務	2	0
	サトウキビ研究	2	0
Nicaragua	熱帯農林資源の有効活用	2	0
	サトウキビ研究	2	0
Oman	海洋保全	1	-
Pakistan	熱帯農林資源の有効活用	1	0
	臨床看護実務	4	4
	海洋保全	1	0
	サトウキビ研究	3	2
Palestine	臨床看護実務	1	1
Panama	持続可能なマングローブ生態系管理技術	1	1
	海洋保全	2	1
Papua New Guinea	持続可能なマングローブ生態系管理技術	1	0
Paraguay	ポリヴィア・パラグアイ国別特設地域保健指導者養成	15	14
	熱帯農林資源の有効活用	1	1
Peru	海洋保全	1	1
Philippines	海洋保全	4	4
	サトウキビ研究	1	1
Romania	海洋保全	1	1
Saint Vincent & Grenadines	臨床看護実務	1	-

研修員国別・コース別人数一覧

国名	コース名	研修参加者数	アンケート回答者数
国名	コース名	研修参加者数	アンケート回答者数
Samoa	持続可能なマングローブ生態系管理技術	1	0
	熱帯農林資源の有効活用	1	1
Saudi Arabia	持続可能なマングローブ生態系管理技術	1	1
	海洋保全	3	1
Senegal	持続可能なマングローブ生態系管理技術	1	1
Seychelles	臨床看護実務	1	-
	海洋保全	1	-
Sri Lanka	臨床看護実務	1	0
	サトウキビ研究	1	1
Tanzania	持続可能なマングローブ生態系管理技術	2	2
	熱帯農林資源の有効活用	1	1
	サトウキビ研究	2	2
Thailand	持続可能なマングローブ生態系管理技術	1	1
	熱帯農林資源の有効活用	2	1
	臨床看護実務	2	1
	海洋保全	5	3
Tonga	臨床看護実務	1	1
Turkey	海洋保全	1	1
United Arab Emirates	海洋保全	2	-
Vanuatu	臨床看護実務	1	0
Venezuela	持続可能なマングローブ生態系管理技術	1	0
Viet Nam	持続可能なマングローブ生態系管理技術	1	1
	熱帯農林資源の有効活用	1	1
Zambia	サトウキビ研究	1	0
計		186	99